

令和4年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 5 4 号
令和 5 年 8 月 1 6 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎

新座市監査委員 池 田 貞 雄

令和 4 年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書につ
いて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度新座市一
般会計及び特別会計歳入歳出決算について、新座市監査基準に準拠して審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数	8
(5)	経常収支比率	8
(6)	実質公債費比率	1 1
(7)	将来負担比率	1 2
(8)	歳入	1 3
(9)	歳出	2 6
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	3 9
イ	建物	3 9
ウ	有価証券	4 0
エ	出資による権利	4 0
(2)	物品	4 0
(3)	債権	4 1
(4)	基金	4 2
(5)	財務書類の公表	4 3
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4 4
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4 8

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	5 1
(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 3
(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 5

資料

別表 1 各会計別歳入一覧表	5 7
別表 2 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 8
別表 3 各会計別歳出一覧表	5 9
別表 4 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	6 0
参考 令和 4 年度一般会計歳出款別節別調	6 1
令和 4 年度特別会計歳出節別調	6 6
令和 4 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 9

令和４年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和４年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和４年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和４年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和４年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和４年度新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和４年度新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和４年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和５年６月２３日から同年８月３日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 97,839,713,000 円に対して、歳入決算額は 95,558,310,242 円、歳出決算額は 92,353,196,574 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 80,680,120 円の増加、歳出決算額は 1,047,855,160 円の増加となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,332,511,093 円となり、特別会計（介護保険事業特別会計、大和田二・三土地地区画整理特別会計）から一般会計への繰入金は 108,630,341 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 92,117,168,808 円、歳出決算額 88,912,055,140 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 413,031 円（0.0％）の増加、歳出決算額は 967,588,071 円（1.1％）の増加となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額
令和4年度	一 般 会 計	66,801,439,000	64,846,605,388	△ 0.6	62,572,903,131	1.2	2,273,702,257
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	15,493,501,000	15,284,058,112	△ 3.2	15,015,396,183	△ 2.9	268,661,929
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	11,877,297,000	11,960,638,057	4.7	11,503,841,983	3.2	456,796,074
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,259,546,000	2,256,627,875	12.4	2,179,039,241	12.4	77,588,634
	北 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	1,030,740,000	809,633,993	62.1	711,976,748	48.9	97,657,245
	大 和 田 二 ・ 三 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	377,190,000	400,746,817	△ 24.1	370,039,288	△ 14.2	30,707,529
	合 計	97,839,713,000	95,558,310,242	0.1	92,353,196,574	1.1	3,205,113,668
令和3年度	一 般 会 計	65,331,588,000	65,222,873,612	△ 13.9	61,841,365,194	△ 14.7	3,381,508,418
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	16,138,936,000	15,793,363,843	5.8	15,462,531,072	6.6	330,832,771
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	11,489,195,000	11,426,040,352	6.1	11,152,296,023	7.1	273,744,329
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,019,932,000	2,008,226,396	2.1	1,939,421,652	0.7	68,804,744
	北 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	609,703,000	499,456,870	△ 34.0	478,232,163	△ 33.1	21,224,707
	大 和 田 二 ・ 三 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	541,093,000	527,669,049	△ 64.0	431,495,310	△ 66.9	96,173,739
	合 計	96,130,447,000	95,477,630,122	△ 9.6	91,305,341,414	△ 9.9	4,172,288,708
差 引 増 減		1,709,266,000	80,680,120	9.7	1,047,855,160	11.0	△ 967,175,040

注）「北口土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計」、「大和田二・三土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,205,113,668円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源113,600,000円が発生したため、実質収支額は3,091,513,668円となっている。

これにより、前年度実質収支額4,009,003,708円を差し引いた増減額である単年度収支額は、917,490,040円の赤字となっている。

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		64,846,605,388	30,711,704,854	95,558,310,242
歳 出 総 額		62,572,903,131	29,780,293,443	92,353,196,574
歳 入 歳 出 差 引 額		2,273,702,257	931,411,411	3,205,113,668
翌年度へ繰 り越すべき 財 源	継続費通次繰越額	164,000	0	164,000
	繰越明許費繰越額	102,404,000	11,032,000	113,436,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	102,568,000	11,032,000	113,600,000
実 質 収 支 額		2,171,134,257	920,379,411	3,091,513,668
実質収支額のうち法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額		3,280,747,418	728,256,290	4,009,003,708
単 年 度 収 支 額		△ 1,109,613,161	192,123,121	△ 917,490,040

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	66,801,439,000	65,755,281,063	64,846,605,388	101,731,703	806,943,972	97.07	98.62
特別会計	31,038,274,000	31,434,265,409	30,711,704,854	182,673,299	539,887,256	98.95	97.70
令和4年度合計	97,839,713,000	97,189,546,472	95,558,310,242	284,405,002	1,346,831,228	97.67	98.32
令和3年度合計	96,130,447,000	97,264,117,258	95,477,630,122	299,271,668	1,487,215,468	99.32	98.16
差引増減	1,709,266,000	△ 74,570,786	80,680,120	△ 14,866,666	△ 140,384,240	△ 1.65	0.16

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は95,558,310,242円で、予算現額に対する収入率は97.67％（前年度99.32％）となっている。

調定額97,189,546,472円に対して、98.32％（前年度98.16％）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して 80,680,120 円（0.1％）増加している。

一方、収入未済額 1,346,831,228 円及び不納欠損額 284,405,002 円を前年度と比較すると、収入未済額は 140,384,240 円（9.4％）減少し、不納欠損額は 14,866,666 円（5.0％）減少している。

イ 支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	66,801,439,000	62,572,903,131	1,802,426,500	2,426,109,369	93.67
特別会計	31,038,274,000	29,780,293,443	103,140,000	1,154,840,557	95.95
令和4年度合計	97,839,713,000	92,353,196,574	1,905,566,500	3,580,949,926	94.39
令和3年度合計	96,130,447,000	91,305,341,414	1,884,086,531	2,941,019,055	94.98
差引増減	1,709,266,000	1,047,855,160	21,479,969	639,930,871	△ 0.59

支出済額は 92,353,196,574 円で、予算現額に対する執行率は 94.39％（前年度 94.98％）となり、3,580,949,926 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 1,047,855,160 円（1.1％）増加し、不用額は 639,930,871 円（21.8％）増加している。

(4) 資金運用の状況

本年度の資金運用については、歳計現金の範囲内での運用であったため、基金に属する現金の繰替運用及び金融機関からの一時借入れは行わなかった。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金及び譲渡性預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	64,846,605,388 円
	歳出	62,572,903,131 円
	歳入歳出差引残額	2,273,702,257 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和4年度	66,801,439,000	64,846,605,388	62,572,903,131	2,273,702,257
令和3年度	65,331,588,000	65,222,873,612	61,841,365,194	3,381,508,418
差 引 増 減	1,469,851,000	△ 376,268,224	731,537,937	△ 1,107,806,161

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は 376,268,224 円 (0.6%) 減少し、歳出決算額は 731,537,937 円 (1.2%) 増加している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和4年度	64,846,605,388	62,572,903,131	2,273,702,257	102,568,000	2,171,134,257
令和3年度	65,222,873,612	61,841,365,194	3,381,508,418	100,761,000	3,280,747,418

前年度実質 収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
3,280,747,418	△ 1,109,613,161	4,808,663,000	0	5,003,560,000	△ 1,304,510,161
3,142,678,463	138,068,955	7,149,956,000	0	2,569,483,000	4,718,541,925

実質収支額は 2,171,134,257 円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は 1,109,613,161 円の赤字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、1,304,510,161 円の赤字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支	2,171,134,257	3,280,747,418	3,142,678,463
単 年 度 収 支	△ 1,109,613,161	138,068,955	1,839,894,925
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,304,510,161	4,718,541,925	2,138,541,925

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
積 立 額	4,808,663	7,149,956	3,488,134	△ 2,341,293	3,661,822	598,368
取 崩 し 額	5,003,560	2,569,483	3,189,487	2,434,077	△ 620,004	675,544
現 在 高	7,326,781	7,521,678	2,941,205	△ 194,897	4,580,473	298,647

財政調整基金の積立ては、後年度財政に対する配慮から行うものであり、財政上のゆとりを保持し、年度間の財源調整の役割を果たすものであるが、本年度は積立額が取崩し額を下回り、現在高は減少となった。

同基金の現在高は、財政運営上、どの程度が妥当であるかはそれぞれの状況にもよるが、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当とされている。一般的には、標準財政規模に対する一定割合とされ、前年度県内市町村の財政調整基金比率の平均では 14.1%であった。本市の令和 4 年度の同比率は 23.1%であったが、臨時的な財政支出に備え、現在高には十分留意することを望む。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、％)

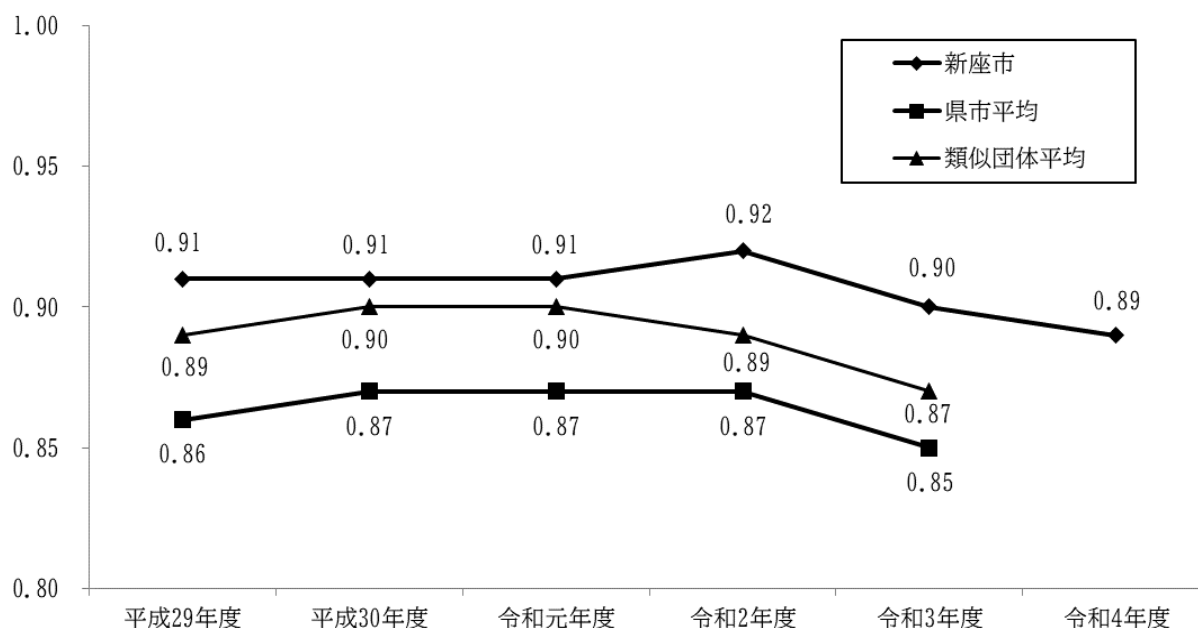
区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	1 市税	25,611,132,720	39.5	25,008,206,558	38.3	602,926,162	2.4
	13 分担金及び負担金	357,178,940	0.5	337,900,791	0.5	19,278,149	5.7
	14 使用料及び手数料	463,509,765	0.7	540,418,278	0.8	△ 76,908,513	△ 14.2
	17 財産収入	64,862,758	0.1	258,395,714	0.4	△ 193,532,956	△ 74.9
	18 寄附金	70,753,748	0.1	84,970,537	0.1	△ 14,216,789	△ 16.7
	19 繰入金	5,164,439,430	8.0	2,711,948,684	4.2	2,452,490,746	90.4
	20 繰越金	3,381,508,418	5.2	3,259,429,463	5.0	122,078,955	3.7
	21 諸収入	734,214,080	1.1	675,856,472	1.0	58,357,608	8.6
	小 計	35,847,599,859	55.2	32,877,126,497	50.3	2,970,473,362	9.0
依存財源	2 地方譲与税	271,030,000	0.4	269,219,000	0.4	1,811,000	0.7
	3 利子割交付金	10,031,000	0.0	16,168,000	0.0	△ 6,137,000	△ 38.0
	4 配当割交付金	144,733,000	0.2	158,979,000	0.3	△ 14,246,000	△ 9.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	112,796,000	0.2	188,857,000	0.3	△ 76,061,000	△ 40.3
	6 法人事業税交付金	238,945,000	0.4	204,119,000	0.3	34,826,000	17.1
	7 地方消費税交付金	3,739,936,000	5.8	3,531,321,000	5.4	208,615,000	5.9
	8 環境性能割交付金	44,753,000	0.1	34,795,000	0.1	9,958,000	28.6
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,935,000	0.4	172,404,000	0.3	58,531,000	33.9
	10 地方特例交付金	233,696,000	0.4	331,853,000	0.5	△ 98,157,000	△ 29.6
	11 地方交付税	3,233,357,000	5.0	3,301,325,000	5.1	△ 67,968,000	△ 2.1
	12 交通安全対策特別交付金	15,122,000	0.0	17,716,000	0.0	△ 2,594,000	△ 14.6
	15 国庫支出金	14,723,667,645	22.7	16,724,985,300	25.6	△ 2,001,317,655	△ 12.0
	16 県支出金	4,027,226,389	6.2	3,908,391,538	6.0	118,834,851	3.0
	22 市債	1,972,100,000	3.0	3,485,600,000	5.4	△ 1,513,500,000	△ 43.4
	23 自動車取得税交付金	677,495	0.0	14,277	0.0	663,218	4,645.4
	小 計	28,999,005,529	44.8	32,345,747,115	49.7	△ 3,346,741,586	△ 10.3
合 計		64,846,605,388	100.0	65,222,873,612	100.0	△ 376,268,224	△ 0.6

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が 55.2％（前年度 50.3％）で、依存財源は 44.8％（同 49.7％）となっている。

この結果を見ると、自主財源では、前年度に比べ繰入金（90.4％）、諸収入（8.6％）等が増加し、財産収入（74.9％）、寄附金（16.7％）等が減少した。

一方、依存財源では、前年度に比べ自動車取得税交付金（4645.4％）、国有提供施設等所在市町村助成交付金（33.9％）等が増加し、市債（43.4％）、株式等譲渡所得割交付金（40.3％）等が減少した。構成比率は、国庫支出金（22.7％）、県支出金（6.2％）、地方消費税交付金（5.8％）、地方交付税（5.0％）となっている。

(4) 財政力指数

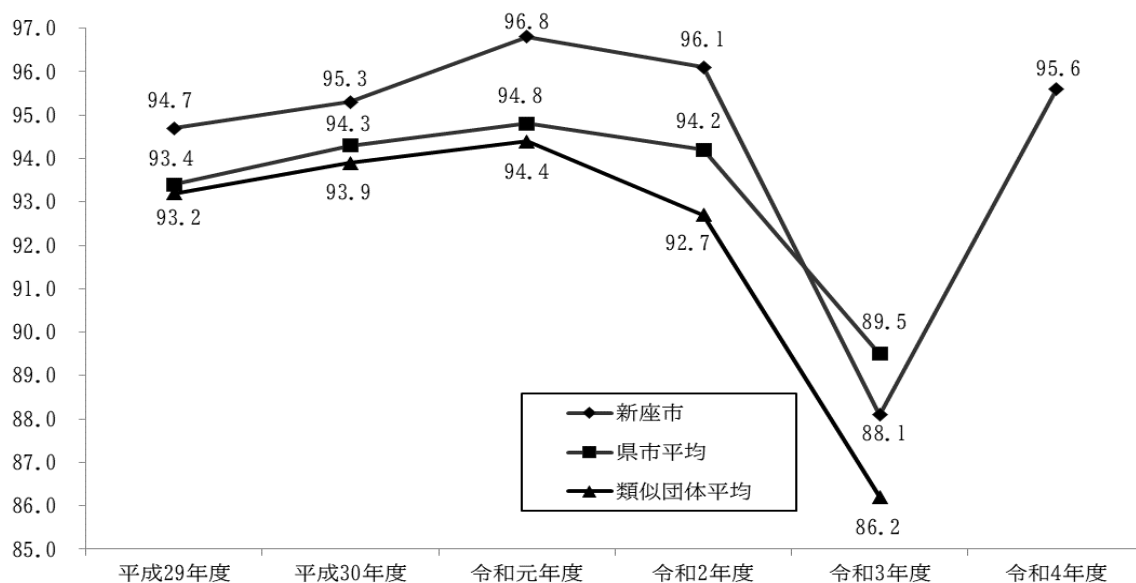


財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.89で、前年度と比較して0.01減少している。

(5) 経常収支比率

(%)



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され使途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

経常収支比率の水準がどの程度であることが望ましいかは、行政施策の在り方や景気の変動などと深く関わってくることから、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当と考える。しかしながら、地方自治体の財政構造は、経常一般財源収入である市税や地方交付税が景気の動向等の外的要因に左右されやすいため、自己調整能力に乏しく、また、経費面においては、地方行政の内容・性格から人件費、扶助費、公債費等の経常経費に占める割合が大きく、収入の減少に対応して縮減できる経費にも限度がある。したがって、経常収支比率の目標水準は、このような構造的な非弾力的要因を抱える財政構造を十分認識し、中期的な計画性のある財政運営に十分配慮した上でのものであり、本市では平成 30 年 9 月に「新座市財政健全化方針」を策定し、目標値を定めている。

本市においては、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきた。このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。

しかしながら、本市の経常収支比率は、平成 26 年度から令和 2 年度まで 95%前後の高い数値で推移し、令和 3 年度は 88.1%に減少したものの、令和 4 年度は再び 95%を超える数値となっていることを鑑みると、引き続き、真に市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、市民需要の見直しが必要であると考えます。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待するものである。

本年度の経常収支比率は 95.6%で、前年度と比較して 7.5 ポイント増加しているが、これは経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が前年度と比較して 1,238,786,000 円（3.6%）減少したことに対して、経常経費が 1,382,250,000 円（4.6%）増加したことによるものである。

経常一般財源の状況及び経常経費の状況は、次頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額		
				4年度	3年度	2年度
市 税	24,126,529	23,563,543	23,505,532	562,986	58,011	375,811
使 用 料	144,027	142,674	143,154	1,353	△ 480	2,044
財 産 収 入	63,217	63,614	73,355	△ 397	△ 9,741	△ 697
諸 収 入	42,817	46,508	101,433	△ 3,691	△ 54,925	△ 2,593
自 主 財 源 小 計	24,376,590	23,816,339	23,823,474	560,251	△ 7,135	374,565
地 方 譲 与 税	271,030	269,219	246,709	1,811	22,510	△ 1,895
利 子 割 交 付 金	10,031	16,168	19,531	△ 6,137	△ 3,363	1,089
配 当 割 交 付 金	144,733	158,979	103,395	△ 14,246	55,584	△ 17,182
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,796	188,857	123,820	△ 76,061	65,037	50,874
地 方 消 費 税 交 付 金	3,739,936	3,531,321	3,221,311	208,615	310,010	595,331
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	△ 55,075
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	45,431	34,809	33,577	10,622	1,232	16,908
法 人 事 業 税 交 付 金	238,945	204,119	99,223	34,826	104,896	99,223
地 方 特 例 交 付 金 等	233,696	324,756	212,496	△ 91,060	112,260	△ 225,332
地 方 交 付 税	3,014,457	3,092,101	1,771,129	△ 77,644	1,320,972	△ 128,698
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,122	17,716	17,790	△ 2,594	△ 74	1,765
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	230,935	172,404	173,019	58,531	△ 615	△ 15,000
依 存 財 源 小 計	8,057,112	8,010,449	6,022,000	46,663	1,988,449	322,008
計	32,433,702	31,826,788	29,845,474	606,914	1,981,314	696,573
臨 時 財 政 対 策 債	597,500	2,443,200	1,353,900	△ 1,845,700	1,089,300	△ 210,800
合 計	33,031,202	34,269,988	31,199,374	△ 1,238,786	3,070,614	485,773
経 常 経 費	31,575,488	30,193,238	29,994,047	1,382,250	199,191	250,716

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）は 33,031,202,000 円で、前年度と比較して 1,238,786,000 円（3.6％）減少している。

これを区分別に見ると、臨時財政対策債 1,845,700,000 円、地方特例交付金等 91,060,000 円等が減少し、市税 562,986,000 円、地方消費税交付金 208,615,000 円等が増加したものである。

経常一般財源は、自主財源である市税が増加したが、依存財源については、国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっている。

経常経費の状況

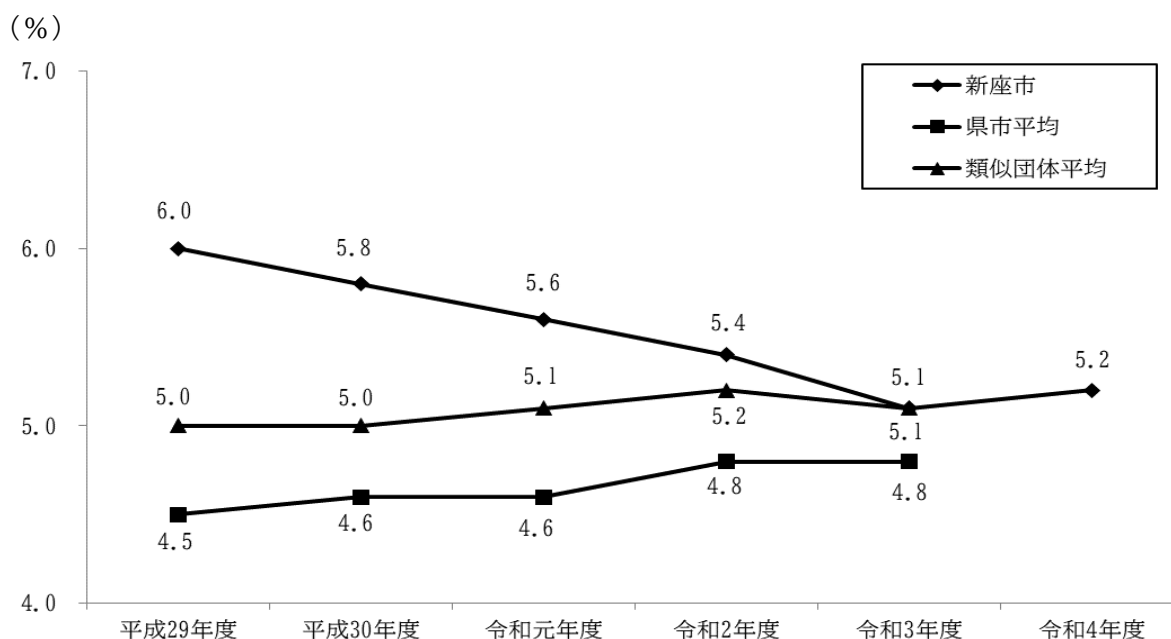
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額		
				4年度	3年度	2年度
人 件 費	7,026,993	6,877,859	6,905,381	149,134	△ 27,522	570,278
扶 助 費	5,073,338	4,793,843	5,002,523	279,495	△ 208,680	△ 366,274
公 債 費	4,770,712	4,668,079	4,410,372	102,633	257,707	△ 99,881
内訳						
元利償還金	4,770,712	4,668,079	4,410,372	102,633	257,707	△ 99,881
一借利子	0	0	0	0	0	0
物 件 費	4,933,595	4,599,210	4,766,481	334,385	△ 167,271	140,759
維持補修費	258,721	254,880	258,109	3,841	△ 3,229	△ 19,009
補助費等	5,657,202	5,199,992	4,949,899	457,210	250,093	461,641
投資及び出資金	35,961	47,003	57,298	△ 11,042	△ 10,295	57,298
貸 付 金	5,680	6,220	63,800	△ 540	△ 57,580	2,050
繰 出 金	3,813,286	3,746,152	3,580,184	67,134	165,968	△ 496,146
合 計	31,575,488	30,193,238	29,994,047	1,382,250	199,191	250,716
経常一般財源	33,031,202	34,269,988	31,199,374	△ 1,238,786	3,070,614	485,773

経常経費は 31,575,488,000 円で、前年度と比較して 1,382,250,000 円増加している。

これを性質別に見ると、補助費等 457,210,000 円、物件費 334,385,000 円、扶助費 279,495,000 円等が増加し、投資及び出資金 11,042,000 円等が減少したものである。

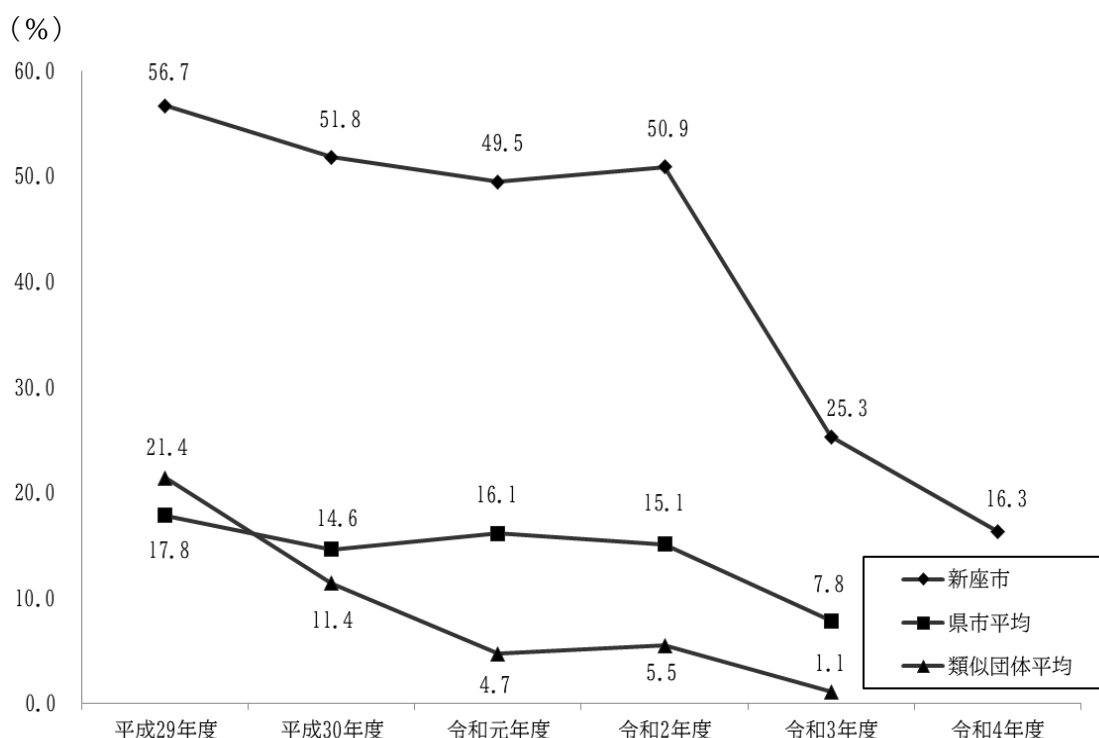
(6) 実質公債費比率



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が負担する公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去３年間の平均値により算出される。自治体の実質的な借金返済負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が 18%以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は 5.2%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

(7) 将来負担比率



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350%以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は 16.3%で、前年度と比較して 9.0 ポイント減少している。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 66,801,439,000 円に対して、収入済額は 64,846,605,388 円で、97.07%（前年度 99.83%）の収入率となっている。また、調定額 65,755,281,063 円に対しては、98.62%（前年度 98.62%）の収入率となっている。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和4年度	66,801,439,000	65,755,281,063	64,846,605,388	101,731,703	806,943,972	97.07	98.62
令和3年度	65,331,588,000	66,134,880,272	65,222,873,612	109,582,294	802,424,366	99.83	98.62
差引増減	1,469,851,000	△ 379,599,209	△ 376,268,224	△ 7,850,591	4,519,606	△ 2.76	0.00

予算現額に対して収入済額が下回った主なものを款別に見ると、市債 1,814,000,000 円、国庫支出金 955,047,355 円、県支出金 46,702,611 円等となっている。一方、上回った主なものは、地方消費税交付金 339,936,000 円、市税 262,439,720 円、地方税交付税 98,900,000 円等となっている。

収入済額 64,846,605,388 円は、前年度と比較して 376,268,224 円減少している。

前年度と比較して減少した主なものを款別に見ると、国庫支出金 2,001,317,655 円、市債 1,513,500,000 円、財産収入 193,532,956 円等となっている。一方、増加した主なものは、繰入金 2,452,490,746 円、市税 602,926,162 円、地方消費税交付金 208,615,000 円等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	387,512,966	483,198,424	△ 95,685,458	△ 19.8
	不納欠損額	91,295,553	93,108,157	△ 1,812,604	△ 1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	10,891,886	15,119,393	△ 4,227,507	△ 28.0
	不納欠損額	1,015,400	551,180	464,220	84.2
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	1,776,360	1,607,190	169,170	10.5
	不納欠損額	89,750	49,000	40,750	83.2
国 庫 支 出 金	収入未済額	162,361,000	46,430,000	115,931,000	249.7
諸 収 入	収入未済額	244,401,760	256,069,359	△ 11,667,599	△ 4.6
	不納欠損額	9,331,000	15,873,957	△ 6,542,957	△ 41.2
合 計	収入未済額	806,943,972	802,424,366	4,519,606	0.6
	不納欠損額	101,731,703	109,582,294	△ 7,850,591	△ 7.2

収入未済額は 806,943,972 円で、款別では、市税 387,512,966 円、諸収入 244,401,760 円、国庫支出金 162,361,000 円、分担金及び負担金 10,891,886 円、使用料及び手数料 1,776,360 円となっている。また、前年度と比較して 4,519,606 円（0.6%）増加している。

不納欠損額は 101,731,703 円で、款別では、市税 91,295,553 円、諸収入 9,331,000 円、分担金及び負担金 1,015,400 円、使用料及び手数料 89,750 円となっている。また、前年度と比較して 7,850,591 円（7.2％）減少している。

第 1 款 市税

(単位：円、％)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 4 年度	25,348,693,000	26,089,941,239	25,611,132,720	91,295,553	387,512,966	101.04	98.16
令和 3 年度	24,814,086,000	25,584,513,139	25,008,206,558	93,108,157	483,198,424	100.78	97.75
差 引 増 減	534,607,000	505,428,100	602,926,162	△ 1,812,604	△ 95,685,458	0.26	0.41

収入済額 25,611,132,720 円は、前年度と比較して 602,926,162 円（2.4％）増加している。

全ての科目で増加しており、その増加額は、固定資産税 301,083,589 円、市民税 160,715,573 円、市たばこ税 82,058,251 円、都市計画税 39,939,950 円、軽自動車税 19,128,799 円となっている。

調定額に対する収入率は 98.16％で、前年度と比較して 0.41 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 99.20％及び 42.62％となっており、前年度と比較して現年課税分は 0.04 ポイント増加し、滞納繰越分は 1.88 ポイント増加している。

市税は、歳入の根幹を成すものであることから、課税に当たっては、課税客体の捕捉に努めるとともに、内部統制による確認作業により、適正な課税による税負担の公平性の確保に努められたい。

収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、適時、実効性のある徴収に引き続き努力をされるよう要望する。

徴収の現状は依然として厳しい状況が続いているが、市政運営をしていく上での財源の根源は税であり、その意味からも税の徴収に対する努力を引き続き行うとともに、徴収率の向上が求められる。

本年度において重点的に実施した徴収対策については、一定の成果を上げている。その努力を評価するとともに今後の継続を期待する。しかしながら、再度市の財源の大半が税であることを認識し、課税部門と収納部門との連携協力体制を図るとともに、徴収に関しては、調査の上、徴収が見込めるもの、見込めないもののすみ分けを行い、明らかに徴収不可能なものについては、積極的に滞納処分を停止して不納欠損処分とし、効率的な徴収を行うよう要望する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	11,999,409,887	46.9	11,838,694,314	47.3	160,715,573	1.4
固定資産税	10,784,636,021	42.1	10,483,552,432	41.9	301,083,589	2.9
軽自動車税	235,186,798	0.9	216,057,999	0.9	19,128,799	8.9
市たばこ税	1,107,296,460	4.3	1,025,238,209	4.1	82,058,251	8.0
都市計画税	1,484,603,554	5.8	1,444,663,604	5.8	39,939,950	2.8
合 計	25,611,132,720	100.0	25,008,206,558	100.0	602,926,162	2.4

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	3,723	73,816,271	4,157	78,376,224	4,554	85,231,922
固 定 資 産 税	1,024	13,822,429	861	11,386,897	866	10,999,263
軽 自 動 車 税	340	1,703,602	444	1,733,728	370	1,895,443
都 市 計 画 税	1,024	1,953,251	861	1,611,308	866	1,543,574
合 計	6,111	91,295,553	6,323	93,108,157	6,656	99,670,202

不納欠損額は、前年度と比較して 1,812,604 円（1.9%）減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 3,303 件 45,864,917 円、同条第 5 項による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 2,521 件 43,412,630 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 287 件 2,018,006 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令 和 4 年 度	246,000,000	271,030,000	271,030,000	110.17	100.00
令 和 3 年 度	212,000,000	269,219,000	269,219,000	126.99	100.00
差 引 増 減	34,000,000	1,811,000	1,811,000	△ 16.82	0.00

収入済額 271,030,000 円は、前年度と比較して 1,811,000 円（0.7%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	10,000,000	10,031,000	10,031,000	100.31	100.00
令和3年度	15,000,000	16,168,000	16,168,000	107.79	100.00
差 引 増 減	△ 5,000,000	△ 6,137,000	△ 6,137,000	△ 7.48	0.00

収入済額 10,031,000 円は、前年度と比較して 6,137,000 円 (38.0%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	130,000,000	144,733,000	144,733,000	111.33	100.00
令和3年度	75,000,000	158,979,000	158,979,000	211.97	100.00
差 引 増 減	55,000,000	△ 14,246,000	△ 14,246,000	△ 100.64	0.00

収入済額 144,733,000 円は、前年度と比較して 14,246,000 円 (9.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	120,000,000	112,796,000	112,796,000	94.00	100.00
令和3年度	80,000,000	188,857,000	188,857,000	236.07	100.00
差 引 増 減	40,000,000	△ 76,061,000	△ 76,061,000	△ 142.07	0.00

収入済額 112,796,000 円は、前年度と比較して 76,061,000 円 (40.3%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	220,000,000	238,945,000	238,945,000	108.61	100.00
令和3年度	160,000,000	204,119,000	204,119,000	127.57	100.00
差 引 増 減	60,000,000	34,826,000	34,826,000	△ 18.96	0.00

収入済額 238,945,000 円は、前年度と比較して 34,826,000 円 (17.1%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	3,400,000,000	3,739,936,000	3,739,936,000	110.00	100.00
令和3年度	3,100,000,000	3,531,321,000	3,531,321,000	113.91	100.00
差 引 増 減	300,000,000	208,615,000	208,615,000	△ 3.91	0.00

収入済額 3,739,936,000 円は、前年度と比較して 208,615,000 円 (5.9%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	30,000,000	44,753,000	44,753,000	149.18	100.00
令和3年度	20,000,000	34,795,000	34,795,000	173.98	100.00
差 引 増 減	10,000,000	9,958,000	9,958,000	△ 24.80	0.00

収入済額 44,753,000 円は、前年度と比較して 9,958,000 円 (28.6%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	230,935,000	230,935,000	230,935,000	100.00	100.00
令和3年度	172,404,000	172,404,000	172,404,000	100.00	100.00
差 引 増 減	58,531,000	58,531,000	58,531,000	0.00	0.00

収入済額 230,935,000 円は、前年度と比較して 58,531,000 円 (33.9%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	232,825,000	233,696,000	233,696,000	100.37	100.00
令和3年度	206,945,000	331,853,000	331,853,000	160.36	100.00
差 引 増 減	25,880,000	△ 98,157,000	△ 98,157,000	△ 59.99	0.00

収入済額 233,696,000 円は、前年度と比較して 98,157,000 円 (29.6%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	3,134,457,000	3,233,357,000	3,233,357,000	103.16	100.00
令和3年度	3,212,101,000	3,301,325,000	3,301,325,000	102.78	100.00
差 引 増 減	△ 77,644,000	△ 67,968,000	△ 67,968,000	0.38	0.00

収入済額 3,233,357,000 円は、前年度と比較して 67,968,000 円 (2.1%) 減少している。内訳は、普通交付税 77,644,000 円の減少、特別交付税 9,676,000 円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	17,790,000	15,122,000	15,122,000	85.00	100.00
令和3年度	16,025,000	17,716,000	17,716,000	110.55	100.00
差 引 増 減	1,765,000	△ 2,594,000	△ 2,594,000	△ 25.55	0.00

収入済額 15,122,000 円は、前年度と比較して 2,594,000 円 (14.6%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和4年度	356,749,000	369,086,226	357,178,940	1,015,400	10,891,886	100.12	96.77
令和3年度	371,822,000	353,571,364	337,900,791	551,180	15,119,393	90.88	95.57
差 引 増 減	△ 15,073,000	15,514,862	19,278,149	464,220	△ 4,227,507	9.24	1.20

収入済額 357,178,940 円は、前年度と比較して 19,278,149 円 (5.7%) 増加している。

増加したものは、児童福祉費負担金 23,748,066 円、道路橋梁費負担金 503,622 円となっている。一方、減少したものは、都市計画費負担金 2,787,515 円、社会福祉費負担金 2,186,027 円となっている。

収入未済額 10,891,886 円の内訳は、児童福祉費負担金 9,119,330 円、社会福祉費負担金 1,277,120 円、都市計画費負担金 495,436 円である。この内容を見ると、児童福祉費負担金は、市立保育所入所児童保護者負担金、委託保育所入所児童保護者負担金で、社会福祉費負担金は、老人ホーム入所者負担金、都市計画費負担金は、土地区画整理事業清算徴収金である。

保育所入所児童保護者負担金については、更なる収入確保が課題で、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組は、一定の成果を上げておりその努力を評価する。引き続き継続していくことを望む。また、同負担金については、市がサービスの提供を行っている見返りとして、当然に収受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要で、一定期間納付催告を実施しても納入に応じない場合は、引き続き毅然とした対応を取るべきである。さらに、滞納者に対する徴収については、支払能力の有無を調査の上、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、待機児童がいる中、厳しい対応を取るべきである。

老人ホーム入所者負担金については、対象者の状況把握に努めるとともに、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

なお、不納欠損額 1,015,400 円の内訳は、市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 718,000 円、委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 297,400 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和4年度	446,057,000	465,375,875	463,509,765	89,750	1,776,360	103.91	99.60
令和3年度	529,410,000	542,074,468	540,418,278	49,000	1,607,190	102.08	99.69
差引増減	△ 83,353,000	△ 76,698,593	△ 76,908,513	40,750	169,170	1.83	△ 0.09

収入済額 463,509,765 円は、前年度と比較して 76,908,513 円 (14.2%) 減少している。

減少した主なものは、安全対策使用料 101,509,930 円、墓園使用料 17,663,150 円、公園使用料 10,142,799 円等となっている。一方、増加した主なものは、児童福祉使用料 40,142,460 円、保健体育使用料 10,811,295 円、戸籍住民基本台帳手数料 1,712,350 円等となっている。

収入未済額 1,776,360 円の内訳は、放課後児童保育室使用料滞納繰越分 909,280 円、放課後児童保育室使用料 704,000 円、墓所管理料滞納繰越分 163,080 円である。

不納欠損額 89,750 円は、放課後児童保育室使用料滞納繰越分である。

放課後児童保育室使用料については、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。また、同使用料は、市がサービスの提供を行っている見返りとして当然に収受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、保育所入所児童保護者負担金で述べたと同様に、適時、実効性ある徴収に努めるとともに、引き続き強い姿勢で臨むべきである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和4年度	15,678,715,000	14,886,028,645	14,723,667,645	162,361,000	93.91	98.91
令和3年度	17,319,743,000	16,771,415,300	16,724,985,300	46,430,000	96.57	99.72
差引増減	△ 1,641,028,000	△ 1,885,386,655	△ 2,001,317,655	115,931,000	△ 2.66	△ 0.81

収入済額 14,723,667,645 円は、前年度と比較して 2,001,317,655 円（12.0％）減少している。

減少した主なものは、児童福祉費補助金 2,376,375,634 円、社会福祉費補助金 347,497,634 円、保健衛生費負担金 212,601,484 円等となっている。一方、増加した主なものは、総務管理費補助金 948,891,060 円、社会福祉費負担金 136,426,984 円、保健衛生費補助金 63,001,000 円等となっている。

収入未済額 162,361,000 円の内訳は、中学校費補助金 150,932,000 円、保健体育費補助金 10,392,000 円、小学校費補助金 1,037,000 円で、小学校費補助金を除く国庫支出金は繰越事業の財源として、事業の実施状況に応じて令和 5 年度の歳入となるものである。

第 16 款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和4年度	4,073,929,000	4,027,226,389	4,027,226,389	0	98.85	100.00
令和3年度	3,983,194,000	3,908,391,538	3,908,391,538	0	98.12	100.00
差引増減	90,735,000	118,834,851	118,834,851	0	0.73	0.00

収入済額 4,027,226,389 円は、前年度と比較し 118,834,851 円（3.0％）増加している。

増加した主なものは、社会福祉費負担金 68,261,989 円、保険基盤安定等負担金 51,343,657 円、社会福祉費補助金 37,725,914 円等となっている。一方、減少した主なものは、総務管理費負担金 26,329,000 円、児童福祉費補助金 18,235,038 円、児童手当負担金 13,549,666 円等となっている。

第 17 款 財産収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	63,796,000	64,862,758	64,862,758	101.67	100.00
令和3年度	68,066,000	258,395,714	258,395,714	379.63	100.00
差引増減	△ 4,270,000	△ 193,532,956	△ 193,532,956	△ 277.96	0.00

収入済額 64,862,758 円は、前年度と比較して 193,532,956 円（74.9％）減少している。内訳は、土地売払収入 193,943,758 円、土地建物貸付収入 396,907 円、物品売払収入 125,200 円の減少、利子及び配当金 932,909 円の増加である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	54,639,000	70,753,748	70,753,748	129.49	100.00
令和3年度	49,923,000	84,970,537	84,970,537	170.20	100.00
差 引 増 減	4,716,000	△ 14,216,789	△ 14,216,789	△ 40.71	0.00

収入済額 70,753,748 円は、前年度と比較して 14,216,789 円 (16.7%) 減少している。内訳は、一般寄附金 10,959,092 円、社会教育費寄附金 8,735,683 円、社会福祉費寄附金 2,231,514 円の減少、教育総務費寄附金 7,709,500 円の増加である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	5,176,847,000	5,164,439,430	5,164,439,430	99.76	100.00
令和3年度	2,720,278,000	2,711,948,684	2,711,948,684	99.69	100.00
差 引 増 減	2,456,569,000	2,452,490,746	2,452,490,746	0.07	0.00

収入済額 5,164,439,430 円は、前年度と比較して 2,452,490,746 円 (90.4%) 増加している。内訳は、基金繰入金 2,431,312,928 円、他会計繰入金 21,177,818 円である。基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 5,003,560,000 円、墓園管理基金繰入金 35,989,512 円等となっている。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 77,924,341 円、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計繰入金 30,706,000 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	3,381,517,000	3,381,508,418	3,381,508,418	100.00	100.00
令和3年度	3,259,432,000	3,259,429,463	3,259,429,463	100.00	100.00
差 引 増 減	122,085,000	122,078,955	122,078,955	0.00	0.00

収入済額 3,381,508,418 円は、前年度と比較して 122,078,955 円 (3.7%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和4年度	662,390,000	987,946,840	734,214,080	9,331,000	244,401,760	110.84	74.32
令和3年度	659,659,000	947,799,788	675,856,472	15,873,957	256,069,359	102.46	71.31
差引増減	2,731,000	40,147,052	58,357,608	△ 6,542,957	△ 11,667,599	8.38	3.01

収入済額 734,214,080 円は、前年度と比較して 58,357,608 円（8.6%）増加している。

増加した主なものは、民生費雑入 53,615,342 円、土木費雑入 36,403,326 円、収入印紙売捌代金 15,401,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、延滞金 21,451,993 円、総務費雑入 16,156,268 円、通所介護事業負担金 15,082,560 円等となっている。

収入未済額 244,401,760 円の内訳は、民生費雑入 237,006,944 円（過年度生活保護法第78条徴収金 156,355,877 円、過年度生活保護法第63条返還金 43,742,606 円、扶助費等返還金 23,226,710 円、生活保護法第63条返還金 8,718,790 円、生活保護法第78条徴収金 4,429,521 円、延長保育利用料滞納繰越分 311,400 円、過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金 100,000 円、保育所幼児給食費負担金 42,500 円、介護保険サービス利用料助成金返還金 39,290 円、過年度重度要介護高齢者手当返還金 30,000 円、延長保育利用料 10,250 円）、入学準備金貸付金収入 6,127,700 円、高齢者住宅貸付金収入 742,000 円、奨学金貸付金収入 490,000 円、衛生費雑入（訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116 円）である。

不納欠損額 9,331,000 円は、民生費雑入 9,331,000 円（過年度生活保護法第63条返還金 5,330,829 円、過年度生活保護法第78条徴収金 2,555,249 円、扶助費等返還金 1,444,922 円）である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要で、徴収マニュアルに基づき、適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注されたい。

また、生活保護費返還金・徴収金については、次頁の表のとおり、前年度と比較して収入未済額は減少しているが、調定額が前年度より 37,540,937 円増加している。このことから対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けての徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けての努力も望むものである。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種 別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護 世帯	被保護 人員
生活保護費 返還金・徴 収金の合計	令和4年度	397,004,213	153,076,367	9,331,000	234,596,846	38.56	2,082	2,706
	令和3年度	359,463,276	98,820,396	14,878,457	245,764,423	27.49	2,053	2,709
	増減 (対前年度)	37,540,937	54,255,971	△ 5,547,457	△ 11,167,577	11.07	29	△ 3

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

第22款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和4年度	3,786,100,000	1,972,100,000	1,972,100,000	52.09	100.00
令和3年度	4,286,500,000	3,485,600,000	3,485,600,000	81.32	100.00
差 引 増 減	△ 500,400,000	△ 1,513,500,000	△ 1,513,500,000	△ 29.23	0.00

収入済額 1,972,100,000 円は、前年度と比較して 1,513,500,000 円 (43.4%) 減少している。

減少した主なものは、臨時財政対策債 1,845,700,000 円、児童福祉債 138,900,000 円等となっている。一方、増加した主なものは、道路橋梁債 110,800,000 円、保健体育債 78,000,000 円、保健衛生債 66,000,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次のとおりである。

(単位:円)

節	4年度借入金額			
		現年度分	継続費分	繰越明許分
地 域 活 動 推 進 債	56,700,000	56,700,000		
児 童 福 祉 債	27,100,000	27,100,000		
土 木 管 理 債	13,000,000	13,000,000		
道 路 橋 梁 債	266,600,000	266,600,000		
都 市 計 画 債	258,900,000	258,900,000		
公 園 債	40,700,000	40,700,000		
小 学 校 債	47,700,000	35,500,000		12,200,000
中 学 校 債	29,500,000	29,500,000		
保 健 体 育 債	172,200,000	29,300,000		142,900,000
社 会 教 育 債	171,000,000			171,000,000
保 健 衛 生 債	291,200,000			291,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	597,500,000	597,500,000		
合 計	1,972,100,000	1,354,800,000	0	617,300,000

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和 4 年 度	0	677,495	677,495	-	100.00
令和 3 年 度	0	14,277	14,277	-	100.00
差 引 増 減	0	663,218	663,218	-	0.00

収入済額 677,495 円は、前年度と比較して 663,218 円 (4,645.4%) 増加している。

(9) 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(1,774,771,000)	(1,282,180,474)	(0)	(492,590,526)	(72.24)
	66,801,439,000	62,572,903,131	1,802,426,500	2,426,109,369	93.67
3 年 度	(313,071,000)	(312,315,845)	(0)	(755,155)	(99.76)
	65,331,588,000	61,841,365,194	1,774,762,531	1,715,460,275	94.66
差引増減	1,469,851,000	731,537,937	27,663,969	710,649,094	△ 0.99

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 66,801,439,000 円に対し、支出済額 62,572,903,131 円で、前年度と比較して 731,537,937 円（1.2％）増加している。

予算現額に対する執行率は 93.67％（前年度 94.66％）で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 11,441,668,000 円及び前年度からの繰越額 1,774,771,000 円を合計すると 13,216,439,000 円となり、当初予算額 53,585,000,000 円に対し、24.7％増加している。また、前年度（補正予算総額 15,358,517,000 円及び前年度からの繰越額 313,071,000 円で合計 15,671,588,000 円、当初予算額 49,660,000,000 円に対し、31.6％の増加）に比べ 2,455,149,000 円減少している。

イ 予備費充用は 128 件 176,557,000 円で、前年度（194 件 153,114,000 円）に比べ 23,443,000 円増加している。

ウ 翌年度繰越額は 1,802,426,500 円で、繰越明許費の主なものとしては、教育費の保健体育費では野寺小学校給食室長寿命化改修及び増築事業 187,023,200 円、（仮称）大和田多目的運動場整備事業 94,372,000 円、（仮称）大和田多目的運動場トイレ整備事業 18,810,000 円、総合運動公園陸上競技場改修工事実施設計委託事業 10,780,000 円、中学校費では第六中学校公共下水道切替工事 41,538,000 円、小学校費では新開小学校校舎屋上防水改修事業 30,360,000 円、社会教育費では栄公民館及び東北コミュニティセンターエレベーター改修事業 19,184,000 円、民生費の児童福祉費では児童発達支援センター受変電設備改修事業 52,756,000 円等となっている。また、継続費逡次繰越しは、教育費の中学校費で第二中学校校舎長寿命化改修事業 1,329,130,000 円となっている。

エ 不用額は 2,426,109,369 円で、予算現額に対する割合は 3.6％（前年度 1,715,460,275 円、2.6％）となっており、主なものは、民生費 1,396,602,727 円、衛生費 564,601,922 円、教育費 237,869,830 円、総務費 86,475,185 円、土木費 65,035,988 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 48.2%（前年度 51.5%）、総務費 14.4%（同 18.1%）、教育費 11.2%（同 7.1%）、衛生費 8.1%（同 7.5%）、公債費 7.5%（同 7.5%）の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	307,391,000	302,035,536	0	5,355,464	98.26
3 年 度	310,045,000	304,462,226	0	5,582,774	98.20
差引増減	△ 2,654,000	△ 2,426,690	0	△ 227,310	0.06

本年度決算額は 302,035,536 円で、前年度と比較して 2,426,690 円（0.8%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、議会運営 213,044,232 円、職員人件費 67,647,067 円、議会会議録作成 8,914,201 円、政務活動費 4,511,449 円、市議会だより発行 4,202,660 円等となっている。

不用額は 5,355,464 円（対予算比 1.7%）で、主なものは、政務活動費 1,728,551 円、議会会議録作成 1,591,799 円、議会運営 1,190,768 円等となっている。

第2款 総務費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(6,930,000)	(6,930,000)	(0)	(0)	(100.00)
	9,115,235,000	9,028,759,815	0	86,475,185	99.05
3 年 度	(2,420,000)	(2,420,000)	(0)	(0)	(100.00)
	11,294,927,000	11,207,250,908	8,180,810	79,495,282	99.22
差引増減	△ 2,179,692,000	△ 2,178,491,093	△ 8,180,810	6,979,903	△ 0.17

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 9,028,759,815 円で、前年度と比較して 2,178,491,093 円（19.4%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 14.4%（前年度 18.1%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 7,201,412,404 円（前年度

9,339,262,460 円)、徴税費 866,736,832 円(同 740,253,774 円)、戸籍住民基本台帳費 443,200,395 円(同 439,911,258 円)、地域活動推進費 177,992,196 円(同 91,592,278 円)、安全対策費 173,539,174 円(同 448,360,220 円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費 5,058,052,352 円(前年度 7,175,143,929 円)、一般管理費 1,412,606,157 円(同 1,501,027,629 円)、徴税費の税務総務費 592,738,738 円(同 532,294,300 円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費では、財政管理費の一般事務 5,048,408,652 円、一般管理費の職員人件費 1,410,388,678 円、財産管理費の庁舎管理 237,321,035 円、情報管理費の情報系ネットワーク運用 89,037,011 円、電子申請システム 24,139,279 円、公共施設予約システム 1,947,000 円、企画費の公共施設マネジメント推進 18,192,725 円等となっている。

イ 徴税費では、税務総務費の職員人件費 436,718,178 円、一般事務(納税課) 147,281,494 円、賦課徴収費の市税等徴収事務 124,142,213 円、市民税等賦課事務 92,873,980 円等となっている。

ウ 戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の職員人件費 257,959,388 円、戸籍管理 39,618,168 円、住民基本台帳ネットワークシステム 23,496,143 円等となっている。

エ 選挙費では、参議院議員選挙費の参議院議員選挙 57,066,122 円、選挙管理委員会費の職員人件費 26,427,558 円等となっている。

オ 統計調査費では、統計調査総務費の職員人件費 10,956,923 円、基幹統計調査費の就業構造基本調査 1,161,652 円等となっている。

カ 安全対策費では、安全対策総務費の職員人件費 102,079,141 円、災害対策費の避難拠点運営管理 49,256,876 円、防災行政無線等維持管理 5,546,861 円等となっている。

キ 地域活動推進費では、地域活動推進費の道場一丁目集会所建替 78,230,417 円、集会所管理 70,407,108 円、町内会活動推進 24,580,783 円等となっている。

ク 監査委員費では、監査委員費の職員人件費 46,171,114 円等となっている。

不用額は 86,475,185 円(対予算比 0.9%)で、主なものは、総務管理費、文書費の郵便事務 13,501,744 円、徴税費、賦課徴収費の市民税等賦課事務 7,358,020 円、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費の旅券事務 6,668,444 円等となっている。

第3款 民生費

(単位：円、％)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(837,276,000)	(527,846,925)	(0)	(309,429,075)	(63.04)
	31,645,865,000	30,196,506,273	52,756,000	1,396,602,727	95.42
3 年 度	(1,139,000)	(1,138,280)	(0)	(720)	(99.94)
	33,771,460,000	31,853,178,960	837,272,390	1,081,008,650	94.32
差引増減	△ 2,125,595,000	△ 1,656,672,687	△ 784,516,390	315,594,077	1.10

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 30,196,506,273 円で、前年度と比較して 1,656,672,687 円 (5.2％) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 48.2％ (前年度 51.5％) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、児童福祉費 12,039,618,318 円 (前年度 14,151,264,068 円)、社会福祉費 11,694,622,372 円 (同 11,121,407,359 円)、生活保護費 5,370,487,893 円 (同 5,229,839,862 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、児童福祉費の児童運営費 5,420,147,510 円 (前年度 5,159,252,461 円)、児童福祉総務費 3,207,112,765 円 (同 3,268,855,715 円)、生活保護費の扶助費 4,817,863,339 円 (同 4,816,379,378 円)、社会福祉費の障がい者福祉費 4,617,499,409 円 (同 4,307,525,261 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 社会福祉費では、障がい者福祉費の自立支援 2,852,202,537 円、障がい児通所支援 895,343,377 円、医療費助成 278,473,947 円、福祉手当支給 206,441,781 円、老人保護費の介護保険事業特別会計繰出金 1,727,905,953 円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金 1,570,992,576 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 353,688,257 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付 814,100,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付 736,200,000 円、社会福祉総務費の職員人件費 714,158,384 円等となっている。

イ 国民年金事務費では、国民年金事務費の職員人件費 31,570,208 円等となっている。

ウ 国民健康保険事業費では、国民健康保険事業費の国民健康保険事業特別会計繰出金 848,922,883 円、職員人件費 125,397,814 円等となっている。

エ 児童福祉費では、児童運営費の保育入所委託 2,872,548,173 円、地域型保育給付 812,173,440 円、地域子ども・子育て支援 662,233,302 円、子育てのための施設等利用給付 615,622,907 円、児童福祉総務費の児童手当 2,396,806,723

円、こども医療費助成 557,756,103 円、保育園費の職員人件費 1,025,687,412 円、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 617,755,207 円、東北放課後児童保育室整備 178,082,721 円等となっている。

オ 生活保護費では、扶助費の生活保護 4,817,863,339 円、生活保護総務費の一般事務 305,554,096 円等となっている。

カ 災害救助費では、災害救助費の一般事務 229,927 円等となっている。

不用額は 1,396,602,727 円（対予算比 4.4％）で、主なものは、社会福祉費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付 303,440,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付 235,900,000 円、障がい者福祉費の自立支援 90,134,463 円、児童福祉費、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 141,840,793 円、生活保護費、扶助費の生活保護 91,264,661 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(425,251,000)	(323,598,555)	(0)	(101,652,445)	(76.10)
	5,654,148,000	5,082,220,378	7,325,700	564,601,922	89.88
3 年 度	(15,391,000)	(15,390,425)	(0)	(575)	(100.00)
	5,294,609,000	4,646,614,311	425,250,140	222,744,549	87.76
差引増減	359,539,000	435,606,067	△ 417,924,440	341,857,373	2.12

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 5,082,220,378 円で、前年度と比較して 435,606,067 円（9.4％）増加しており、歳出総額に対する構成比は 8.1％（前年度 7.5％）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、保健衛生費 2,926,281,020 円（前年度 2,738,504,969 円）、環境衛生費 2,056,233,180 円（同 1,822,721,263 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、保健衛生費の予防費 2,129,331,215 円（前年度 2,069,624,558 円）、保健総務費 642,193,944 円（同 503,359,076 円）、環境衛生費の塵芥処理費 1,814,635,837 円（同 1,643,222,790 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 保健衛生費では、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 1,268,779,401

円、予防接種 454,015,148 円、がん検診 246,154,461 円、保健総務費の（仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 355,991,925 円、職員人件費 187,595,219 円、母子保健費の妊婦健康診査 101,233,312 円、乳幼児健康診査 22,252,076 円等となっている。

イ 環境衛生費では、塵芥処理費の志木地区衛生組合負担金 1,245,074,000 円、一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 226,006,412 円、一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 211,112,325 円、一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 71,689,660 円、一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 58,936,768 円、環境衛生総務費の職員人件費 114,695,223 円、環境基本計画等策定 3,212,000 円等となっている。

ウ 墓園費では、墓所管理費の墓所管理 53,932,368 円、集会施設管理費の集会施設管理 34,573,610 円等となっている。

不用額は 564,601,922 円（対予算比 10.0%）で、主なものは、保健衛生費、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 336,182,599 円、予防接種 62,719,852 円、保健総務費の（仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 105,271,075 円等となっている。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	256,000	251,568	0	4,432	98.27
3 年 度	227,000	221,785	0	5,215	97.70
差引増減	29,000	29,783	0	△ 783	0.57

本年度決算額は 251,568 円で、前年度と比較して 29,783 円（13.4%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、就労支援 130,200 円、一般事務 117,000 円等となっている。

不用額は 4,432 円（対予算比 1.7%）で、勤労者住宅資金融資利子補給 3,632 円、就労支援 800 円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	87,134,000	78,302,982	0	8,831,018	89.87
3 年 度	59,529,000	54,651,371	0	4,877,629	91.81
差引増減	27,605,000	23,651,611	0	3,953,389	△ 1.94

本年度決算額は 78,302,982 円で、前年度と比較して 23,651,611 円 (43.3%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業振興費 37,605,307 円 (前年度 13,172,576 円)、農業総務費 31,288,461 円 (同 32,415,178 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、農業総務費の職員人件費 31,110,453 円、農業振興費の農業者支援 17,116,223 円、新座快適みらい都市市民まつり 1,338,000 円、農業委員会費の農業委員会運営 9,138,008 円等となっている。

不用額は 8,831,018 円 (対予算比 10.1%) で、主なものは、農業振興費の農業者支援 6,024,777 円、都市農業推進対策事業費補助 1,301,530 円等となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	998,135,000	975,704,372	0	22,430,628	97.75
3 年 度	307,819,000	269,568,615	0	38,250,385	87.57
差引増減	690,316,000	706,135,757	0	△ 15,819,757	10.18

本年度決算額は 975,704,372 円で、前年度と比較して 706,135,757 円 (262.0%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 1.6% (前年度 0.4%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 901,929,343 円 (前年度 208,210,617 円)、商工総務費 54,329,033 円 (同 48,910,122 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、商工振興費の中小企業支援 833,208,326 円、マイナポイント事務 16,839,900 円、新座快適みらい都市市民

まつり 5,160,000 円、にいぎビジネスサポート 4,419,084 円、商工総務費の職員人件費 54,208,541 円等となっている。

不用額は 22,430,628 円（対予算比 2.2%）で、主なものは、商工振興費の中小企業支援 14,255,674 円、商店街活動推進 4,331,000 円、にいぎビジネスサポート 1,543,916 円等となっている。

第8款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(1,252,000)	(1,142,240)	(0)	(109,760)	(91.23)
	3,619,635,000	3,554,599,012	0	65,035,988	98.20
3 年 度	(204,121,000)	(203,368,000)	(0)	(753,000)	(99.63)
	2,976,784,000	2,901,270,450	0	75,513,550	97.46
差引増減	642,851,000	653,328,562	0	△ 10,477,562	0.74

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 3,554,599,012 円で、前年度と比較して 653,328,562 円（22.5%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 5.7%（前年度 4.7%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費 1,796,788,311 円（前年度 1,621,515,861 円）、道路橋梁費 649,689,638 円（同 666,378,287 円）、土木管理費 398,165,407 円（同 277,239,467 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、都市計画費の公共下水道費 878,353,831 円（前年度 952,193,874 円）、土地区画整理費 401,994,000 円（同 195,516,000 円）、街路事業費 298,309,702 円（同 246,127,300 円）、道路橋梁費の道路維持費 447,188,581 円（同 551,414,072 円）、土木管理費の土木総務費 380,930,911 円（同 259,618,012 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費では、土木総務費の職員人件費 183,697,734 円、道路管理 160,807,068 円、道路拡幅用地取得 13,105,388 円、測量調査 10,052,900 円等となっている。

イ 道路橋梁費では、道路維持費の道路維持補修 376,179,036 円、道路施設管理 66,668,355 円、道路新設改良費の道路改良 147,177,800 円、道路橋梁総務費の職員人件費 55,323,257 円等となっている。

ウ 河川費では、河川総務費の河川管理 40,667,786 円等となっている。

エ 都市計画費では、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 878,353,831 円、

土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出金 401,994,000 円、街路事業費の街路事業費負担金 267,782,330 円、都市計画総務費の職員人件費 208,768,368 円、都市計画マスタープラン 4,096,000 円等となっている。

オ 公園費では、公園費の公園管理 123,929,030 円、公園施設整備 43,688,519 円、総合運動公園費の総合運動公園管理 69,864,431 円、児童遊園費の児童遊園管理 43,243,068 円等となっている。

カ 交通対策費では、交通対策総務費の都市高速鉄道 12 号線延伸促進 101,476,243 円、職員人件費 58,039,389 円、交通安全対策費の市内循環バス運行 92,024,289 円、放置自転車対策 15,955,356 円等となっている。

不用額は 65,035,988 円（対予算比 1.8%）で、主なものは、都市計画費、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 15,240,169 円、公園費の公園施設整備 11,497,481 円、土木管理費、建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成 9,532,340 円、交通対策費、交通安全対策費の市内循環バス運行 6,258,711 円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	1,677,489,000	1,663,501,121	0	13,987,879	99.17
3 年 度	1,624,167,000	1,613,234,977	0	10,932,023	99.33
差引増減	53,322,000	50,266,144	0	3,055,856	△ 0.16

本年度決算額は 1,663,501,121 円で、前年度と比較して 50,266,144 円（3.1%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 2.7%（前年度 2.6%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費 1,567,574,000 円（前年度 1,545,545,000 円）、非常備消防費 57,205,866 円（同 44,846,521 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金 1,567,574,000 円、非常備消防費の消防団活動 45,871,818 円、一般事務 6,715,088 円、消防施設費の一般事務 32,174,100 円等となっている。

不用額は 13,987,879 円（対予算比 0.8%）で、主なものは、非常備消防費の消防団活動 8,390,182 円、消防施設費の一般事務 4,769,900 円、消防施設管理 327,845 円等となっている。

第10款 教育費

(単位：円、％)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	(504,062,000)	(422,662,754)	(0)	(81,399,246)	(83.85)
	8,989,384,000	7,009,169,370	1,742,344,800	237,869,830	77.97
3 年 度	(90,000,000)	(89,999,140)	(0)	(860)	(100.00)
	4,992,958,000	4,391,491,629	504,059,191	97,407,180	87.95
差引増減	3,996,426,000	2,617,677,741	1,238,285,609	140,462,650	△ 9.98

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 7,009,169,370 円で、前年度と比較して 2,617,677,741 円 (59.6%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 11.2% (前年度 7.1%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、教育総務費 2,884,810,729 円 (前年度 847,643,561 円)、保健体育費 1,632,437,433 円 (同 1,233,980,954 円)、社会教育費 1,251,350,004 円 (同 1,239,303,927 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、教育総務費の事務局費 2,616,222,348 円 (前年度 596,022,364 円)、保健体育費の学校給食費 1,158,974,410 円 (同 905,484,523 円)、小学校費の学校管理費 709,203,422 円 (同 649,946,243 円)、中学校費の学校管理費 398,863,627 円 (同 293,412,978 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費では、事務局費の一般事務 (教育総務課) 2,046,903,731 円、職員人件費 410,294,390 円、学校教育管理運営支援 55,677,922 円、教育指導費の特別支援教育整備 85,442,962 円、交通安全活動 44,551,926 円等となっている。

イ 小学校費では、学校管理費の小学校コンピュータ教育推進 168,153,348 円、小学校施設整備 163,170,425 円、一般事務 (教育総務課) 146,028,108 円、教育振興費の要保護及び準要保護児童生徒就学援助 64,091,822 円等となっている。

ウ 中学校費では、学校管理費の中学校施設整備 112,313,531 円、中学校コンピュータ教育推進 76,900,788 円、一般事務 (教育総務課) 65,725,258 円、教育振興費の要保護及び準要保護児童生徒就学援助 62,470,904 円等となっている。

エ 社会教育費では、社会教育総務費の職員人件費 331,662,895 円、資料館費の (仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 209,668,352 円、青少年育成費の子どもの放課後居場所づくり 142,767,302 円、図書館費の図書館施設

管理 104,120,370 円、公民館費の公民館施設管理 100,372,299 円、市民会館費の市民会館運営管理 90,460,722 円等となっている。

オ 保健体育費では、学校給食費の学校給食調理委託 496,227,930 円、給食室施設整備 206,391,240 円、学校給食管理 156,628,882 円、学校給食運営 116,454,596 円、体育施設費の体育施設整備 94,386,120 円等となっている。

不用額は 237,869,830 円（対予算比 2.6％）で、主なものは、社会教育費、資料館費の（仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 63,313,648 円、小学校費、学校管理費の小学校施設整備 18,140,575 円、一般事務（教育総務課）13,729,892 円、教育振興費の要保護及び準要保護児童生徒就学援助 12,316,178 円、保健体育費、学校給食費の給食室施設整備 15,181,560 円等となっている。

第 11 款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
4 年 度	4,683,324,000	4,681,852,704	0	1,471,296	99.97
3 年 度	4,602,177,000	4,599,419,962	0	2,757,038	99.94
差引増減	81,147,000	82,432,742	0	△ 1,285,742	0.03

本年度決算額は 4,681,852,704 円で、前年度と比較して 82,432,742 円（1.8％）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 7.5％（前年度 7.5％）となっている。

目別の決算額は、元金 4,531,986,520 円（前年度 4,419,772,679 円）及び利子 149,866,184 円（同 179,647,283 円）となっている。

本年度末の市債の現在高は 42,420,091,619 円となっており、前年度末 44,979,978,139 円に比べ、2,559,886,520 円（5.7％）減少している。

不用額は 1,471,296 円（対予算比 0.0％）で、主なものは、一時借入金利子償還 1,300,000 円等となっている。

第 12 款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
4 年 度	200,000,000	△ 176,557,000	23,443,000	23,443,000
3 年 度	250,000,000	△ 153,114,000	96,886,000	96,886,000
差引増減	△ 50,000,000	△ 23,443,000	△ 73,443,000	△ 73,443,000

本年度の予備費充用は、128 件 176,557,000 円（前年度 194 件で 153,114,000 円）となっている。主な充用先は、次のとおりである。

ア 第 7 款 商工費 第 1 項 商工費 第 2 目 商工振興費 第 2 大事業 商工振興費 第 8 中事業 中小企業支援 第 18 節 負担金、補助及び交付金 第 2 細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第 38 細々節 燃料費高騰対策支援金へ 54,236,000 円（2 件）

イ 第 2 款 総務費 第 2 項 徴税費 第 1 目 税務総務費 第 1 大事業 税務総務費 第 3 中事業 一般事務（納税課） 第 22 節 償還金、利子及び割引料 第 1 細節 返還金・還付金等 第 31 細々節 市税過誤納金還付金へ 37,232,000 円（7 件）

ウ 第 3 款 民生費 第 4 項 児童福祉費 第 6 目 放課後児童対策費 第 6 大事業 放課後児童対策費 第 1 中事業 放課後児童保育室運営管理 第 12 節 委託料 第 3 細節 委託料（その他） 第 31 細々節 放課後児童保育室指定管理料へ 11,947,000 円（1 件）

エ 第 3 款 民生費 第 4 項 児童福祉費 第 6 目 放課後児童対策費 第 6 大事業 放課後児童対策費 第 4 中事業 東北放課後児童保育室整備 第 14 節 工事請負費 第 3 細節 工事請負費（資産形成） 第 31 細々節 東北放課後児童保育室建設工事費へ 10,692,000 円（1 件）

オ 第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費 第 5 目 財産管理費 第 5 大事業 財産管理費 第 2 中事業 庁舎管理 第 10 節 需用費 第 1 細節 消耗品費 第 1 細々節 消耗品費へ 7,938,000 円（1 件）

カ 第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋梁費 第 3 目 道路新設改良費 第 3 大事業 道路新設改良費 第 1 中事業 道路改良 第 12 節 委託料 第 3 細節 委託料（その他） 第 31 細々節 道路改良工事実施設計等委託料へ 5,070,000 円（1 件）

キ 第 8 款 土木費 第 1 項 土木管理費 第 1 目 土木総務費 第 1 大事業 土木総務費 第 4 中事業 道路管理 第 10 節 需用費 第 5 細節 光熱水費 第 2 細々節 電気料へ 4,659,000 円（1 件）

ク 第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費 第 5 目 財産管理費 第 5 大事業 財産

管理費 第 2 中事業 庁舎管理 第 17 節 備品購入費 第 1 細節 備品購入費
(資産形成) 第 1 細々節 備品購入費へ 4,484,000 円 (1 件)

ケ 第 4 款 衛生費 第 3 項 墓園費 第 1 目 墓所管理費 第 1 大事業 墓所管理
費 第 1 中事業 墓所管理 第 22 節 償還金、利子及び割引料 第 1 細節 返還
金・還付金等 第 31 細々節 墓所使用料還付金へ 3,482,000 円 (6 件)

コ 第 3 款 民生費 第 4 項 児童福祉費 第 11 目 子育て世帯生活支援特別給付
金費 第 11 大事業 子育て世帯生活支援特別給付金費 第 2 中事業 一般事務
第 12 節 委託料 第 3 細節 委託料 (その他) 第 32 細々節 子育てシステム
等改修委託料へ 3,280,000 円 (1 件)

3 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	853,165.89	23,026.47	11,384.75	864,807.61	11,641.72
普通財産	36,585.85	4,664.03	993.37	40,256.51	3,670.66
合 計	889,751.74	27,690.50	12,378.12	905,064.12	15,312.38

本年度末現在高 905,064.12 ㎡は、前年度と比較して 15,312.38 ㎡増加している。

増加した行政財産の土地の主なものは、都市公園 15,921.13 ㎡（（仮称）大和田三丁目公園外）及び大和田多目的運動場 4,181.72 ㎡等である。一方、減少した主なものは、大和田少年サッカー場 6,400.95 ㎡及び大和田ファミリープール 4,550.39 ㎡等である。

次に、増加した普通財産の土地の主なものは、大和田ファミリープール 4,550.39 ㎡等である。一方、減少した主なものは、旧水路敷（大和田）386.00 ㎡等である。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分		3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高	増減高
			増加高	減少高		
行政財産	木 造	4,531.05	151.12	0.00	4,682.17	151.12
	非木造	245,234.21	2,782.49	159.25	247,857.45	2,623.24
	小 計	249,765.26	2,933.61	159.25	252,539.62	2,774.36
普通財産	木 造	517.80	0.00	0.00	517.80	0.00
	非木造	6,387.70	0.00	0.00	6,387.70	0.00
	小 計	6,905.50	0.00	0.00	6,905.50	0.00
合 計		256,670.76	2,933.61	159.25	259,445.12	2,774.36

本年度末現在高 259,445.12 ㎡は、前年度と比較して 2,774.36 ㎡増加している。

増加した行政財産の建物の主なものは、非木造の保健センター・歴史民俗資料館複合施設 1,357.97 ㎡（新築）及び第三庁舎 457.14 ㎡（リース期間満了による所有権移転）等である。一方、減少したものは、非木造の旧片山ファミリープール管理棟 144.84 ㎡（取壊し）である。

なお、普通財産の建物は、増減ともになかった。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中		4年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
株式会社テレビ埼玉株券	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	3年度末 現 在 高	4年度中		4年度末 現 在 高	増減高
		増加高	減少高		
埼 玉 県 農 業 信 用 基 金 協 会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県 農 林 公 社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公 益 財 団 法 人 新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

3年度末 現 在 高	4年度中		4年度末 現 在 高	増 減 高
	増 加 高	減 少 高		
908	109	21	996	88

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 996 台であり、前年度と比較して 109 台増加し、21 台減少している。

なお、本年度中に新規に購入した主なものは、ワゴン 17 台、食器消毒保管庫 16 台、調理釜 9 台、小型電気バス 1 台等である。

一方、本年度中に廃棄した主なものは、食器消毒保管庫 8 台、軽自動車 3 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入学準備金 貸付金	22,316,100	4,000,000	6,507,000	19,809,100	△ 2,507,000
奨学金貸付金	7,540,000	1,680,000	1,965,000	7,255,000	△ 285,000
高齢者住宅整備 資金貸付金	742,000	0	0	742,000	0
障がい者住宅 整備資金貸付金	1,808,000	0	288,000	1,520,000	△ 288,000
合 計	32,406,100	5,680,000	8,760,000	29,326,100	△ 3,080,000

本年度末現在高 29,326,100 円は、前年度と比較して 3,080,000 円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中		4年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	7,521,678,392	4,808,663,000	5,003,560,000	7,326,781,392	△ 194,897,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	11,765,000	0	0	11,765,000	0
コブシ福祉基金	25,184,916	24,459,175	4,435,577	45,208,514	20,023,598
青 少 年 教 育 振 興 基 金	54,860,781	18,597,069	5,824,000	67,633,850	12,773,069
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,661,529,028	314,170,442	696,761,000	1,278,938,470	△ 382,590,558
介護保険給付費支 払 準 備 基 金	695,720,246	222,998,220	315,550,000	603,168,466	△ 92,551,780
介護保険高額介 護サービス費等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
墓 園 管 理 基 金	50,238,008	1,734,000	35,989,512	15,982,496	△ 34,255,512
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事 業 基 金	8,868,753	32,299,739	41,168,492	0	△ 8,868,753
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	59,487,705	7,345,801	0	66,833,506	7,345,801
森 林 環 境 整 備 基 金	26,662,839	17,831,411	6,000,000	38,494,250	11,831,411
都 市 高 速 鉄 道 12 号 線 建 設 促 進 基 金	0	101,211,000	0	101,211,000	101,211,000
学校施設整備基金	0	2,006,752,618	0	2,006,752,618	2,006,752,618
合 計	10,125,995,668	7,556,062,475	6,109,288,581	11,572,769,562	1,446,773,894

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

注) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金は、令和 5 年 4 月 1 日廃止

注) 都市高速鉄道 12 号線建設促進基金及び学校施設整備基金は、令和 4 年 4 月 1 日設置

本年度末現在高 11,572,769,562 円は、前年度と比較して 1,446,773,894 円増加している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで、国が策定した公会計のモデルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、新たに国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	15,284,058,112 円
	歳出	15,015,396,183 円
	歳入歳出差引残額	268,661,929 円

令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
国 民 健 康 保 険 税	3,097,072,000	3,762,062,109	3,146,500,712	160,701,826	454,859,571	101.60	83.64
国庫支出金	226,000	264,000	264,000	0	0	116.81	100.00
県 支 出 金	10,443,596,000	10,144,890,878	10,144,890,878	0	0	97.14	100.00
財 産 収 入	19,000	1,075,740	1,075,740	0	0	5,661.79	100.00
繰 入 金	1,545,683,000	1,545,683,883	1,545,683,883	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	330,832,000	330,832,771	330,832,771	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	76,073,000	115,858,367	114,810,128	166,728	881,511	150.92	99.10
4 年 度 合 計	15,493,501,000	15,900,667,748	15,284,058,112	160,868,554	455,741,082	98.65	96.12
3 年 度 合 計	16,138,936,000	16,580,843,205	15,793,363,843	168,792,922	618,686,440	97.86	95.25
差 引 増 減	△ 645,435,000	△ 680,175,457	△ 509,305,731	△ 7,924,368	△ 162,945,358	0.79	0.87

歳入は、予算現額 15,493,501,000 円に対して、収入済額は 15,284,058,112 円で、98.65%（前年度 97.86%）の収入率となっている。また、調定額 15,900,667,748 円に対して、96.12%（同 95.25%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 209,442,888 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、県支出金 298,705,122 円となっている。一方、上回ったものは、国民健康保険税 49,428,712 円、諸収入 38,737,128 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 509,305,731 円（3.2%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 499,676,014 円、繰入金の一般会計繰入金 261,090,919 円、繰越金のその他繰越金 87,443,572 円等となっている。一方、増加したものは、繰入金の国民健康保険財政調整基金繰入金 414,272,000 円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 162,945,358 円減少し、455,741,082 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 454,859,571 円、諸収入 881,511 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 7,924,368 円減少し、160,868,554 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 160,701,826 円、諸収入 166,728 円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、83.64%（前年度 80.15%）となっている。このうち、現年課税分は 94.14%（同 93.33%）で、滞納繰越分は 29.33%（同 27.66%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して 7,934,856 円減少し、160,701,826 円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率については、前年度と比較して、現年課税分、滞納繰越分ともに増加しているものの、厳しい状況が続いている。徴収努力については評価するが、特に若年層の収入率は低い状況にあり、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、滞納者に対する短期被保険者証の窓口交付は、来庁による納入、納付相談にもつなげられることから、課税部門と収納部門が連携し、協力した対応が図られているものであり、今後も継続していくべきと考える。

なお、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、徴収及び差押えを実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和４年度・現年課税分）

（単位：世帯、円、％）

年 齢	納税義務者数	調定額	収入済額	収入率
～20歳	136	2,078,300	1,548,487	74.51
～30歳	2,200	121,438,800	94,625,800	77.92
～40歳	2,393	241,760,700	213,934,268	88.49
～50歳	3,360	500,339,900	459,492,832	91.84
～60歳	4,450	668,319,900	615,980,486	92.17
～70歳	5,502	795,822,200	772,298,455	97.04
～80歳	7,861	754,837,300	742,645,013	98.38
～90歳	953	60,263,400	59,697,667	99.06
91歳～	107	7,545,900	7,446,472	98.68
合計	26,962	3,152,406,400	2,967,669,480	94.14

所得階層別収入率の状況（令和４年度・現年課税分）

（単位：万円、％）

所得区分	未申告	0	～33	～100	～150	～200
収入率	71.40	96.11	95.80	94.36	92.95	92.51

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	93.00	93.77	93.86	93.77	95.71	94.59

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平均
収入率	96.05	95.88	98.13	98.66	95.45	98.16	94.14

令和４年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

（単位：円、％）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	37,031,000	33,982,425	0	3,048,575	91.77
保 険 給 付 費	10,426,262,000	9,988,554,702	0	437,707,298	95.80
国民健康保険事業費納付金	4,382,647,000	4,382,644,695	0	2,305	100.00
共 同 事 業 拠 出 金	10,000	214	0	9,786	2.14
保 健 事 業 費	185,565,000	165,034,468	0	20,530,532	88.94
基 金 積 立 金	314,191,000	314,170,442	0	20,558	99.99
諸 支 出 金	141,008,000	131,009,237	0	9,998,763	92.91
予 備 費	6,787,000	0	0	6,787,000	0.00
4 年 度 合 計	15,493,501,000	15,015,396,183	0	478,104,817	96.91
3 年 度 合 計	16,138,936,000	15,462,531,072	0	676,404,928	95.81
差 引 増 減	△ 645,435,000	△ 447,134,889	0	△ 198,300,111	1.10

歳出は、予算現額 15,493,501,000 円に対して、支出済額は 15,015,396,183 円で、96.91％（前年度 95.81％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 447,134,889 円（2.9％）減少している。減少した主なものを款別に見ると、保険給付費 419,083,143 円、基金積立金 167,283,060 円等となっている。一方、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 75,790,393 円、諸支出金 63,664,329 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 8,482,360,818 円、一般被保険者高額療養費 1,270,197,228 円、一般被保険者療養費 108,920,925 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,912,782,401 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 994,295,193 円、介護納付金分 475,485,101 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 123,454,907 円、基

金積立金の国民健康保険財政調整基金積立金 314,170,442 円、諸支出金の償還金 110,456,237 円等となっている。

不用額は 478,104,817 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 321,211,182 円、一般被保険者高額療養費 73,350,772 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	11,960,638,057 円
	歳出	11,503,841,983 円
	歳入歳出差引残額	456,796,074 円

令和4年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
保 険 料	2,575,107,000	2,636,761,262	2,572,656,338	18,048,945	46,055,979	99.90	97.57
国庫支出金	2,423,303,000	2,495,357,811	2,495,357,811	0	0	102.97	100.00
支 払 基 金 交 付 金	2,908,623,000	2,918,929,000	2,918,929,000	0	0	100.35	100.00
県 支 出 金	1,648,639,000	1,647,579,683	1,647,579,683	0	0	99.94	100.00
財 産 収 入	1,000	401,430	401,430	0	0	40,143.00	100.00
繰 入 金	2,043,458,000	2,043,455,953	2,043,455,953	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	273,744,000	273,744,329	273,744,329	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	4,422,000	12,262,172	8,513,513	0	3,748,659	192.53	69.43
4年度合計	11,877,297,000	12,028,491,640	11,960,638,057	18,048,945	49,804,638	100.70	99.44
3年度合計	11,489,195,000	11,490,283,376	11,426,040,352	17,031,502	47,211,522	99.45	99.44
差 引 増 減	388,102,000	538,208,264	534,597,705	1,017,443	2,593,116	1.25	0.00

歳入は、予算現額 11,877,297,000 円に対して、収入済額は 11,960,638,057 円で、100.70%（前年度 99.45%）の収入率となっている。また、調定額 12,028,491,640 円に対して、99.44%（同 99.44%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 83,341,057 円上回っている。上回った主なものを款別に見ると、国庫支出金 72,054,811 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 534,597,705 円（4.7%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 131,320,000 円、介護給付費繰入金 61,367,000 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 120,963,000 円、国庫支出金の介護給付費負担金 108,744,188 円、県支出金の介護給付費負担金 78,718,822 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰越金 75,375,982 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2,593,116 円増加し、49,804,638 円となっている。内訳は、介護保険料、第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料 24,961,162 円、滞納繰越分普通徴収保険料 21,094,817 円、雑入の返納金 3,748,659 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,017,443 円増加し、18,048,945 円となっている。これは、全て介護保険料、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、97.57%（前年度 97.56%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 91.74%（同 91.94%）で、滞納繰越分の収入率は 16.82%（同 18.38%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、コンビニエンスストア納付の導入、納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和 4 年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

（単位：円、%）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	158,591,000	143,565,451	0	15,025,549	90.53
保 険 給 付 費	10,919,451,000	10,598,515,169	0	320,935,831	97.06
地域支援事業費	480,884,000	453,750,087	0	27,133,913	94.36
基金積立金	222,999,000	222,998,220	0	780	100.00
諸 支 出 金	94,649,000	85,013,056	0	9,635,944	89.82
予 備 費	723,000	0	0	723,000	0.00
4 年 度 合 計	11,877,297,000	11,503,841,983	0	373,455,017	96.86
3 年 度 合 計	11,489,195,000	11,152,296,023	0	336,898,977	97.07
差 引 増 減	388,102,000	351,545,960	0	36,556,040	△ 0.21

歳出は、予算現額 11,877,297,000 円に対して、支出済額は 11,503,841,983 円で、96.86%（前年度 97.07%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 351,545,960 円（3.2%）増加している。増加したものを款別に見ると、保険給付費 471,686,550 円、地域支援事業費 7,862,396 円となっている。一方、減少した主なものは、基金積立金 84,793,839 円、諸支出金 33,822,126 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 4,830,283,257 円、施設介護サービス給付費 3,048,564,844 円、地域密着型介護サービス給付費 1,339,482,079 円、居宅介護サービス計画給付費

629,535,736 円、高額介護サービス費 272,817,003 円、特定入所者介護サービス費 220,726,935 円、介護予防サービス給付費 115,026,904 円、基金積立金の介護保険給付費支払準備基金積立金 222,998,220 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 207,643,672 円、介護予防・生活支援サービス事業費 180,072,050 円等となっている。

不用額は、373,455,017 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 164,770,743 円、施設介護サービス給付費 72,005,156 円、地域密着型介護サービス給付費 44,220,921 円、高額介護サービス費 10,571,997 円、居宅介護サービス計画給付費 10,000,264 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 12,326,328 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	2,256,627,875 円
	歳出	2,179,039,241 円
	歳入歳出差引残額	77,588,634 円

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者 医療保険料	1,832,032,000	1,850,175,240	1,830,585,904	3,755,800	15,833,536	99.92	98.94
繰 入 金	353,688,000	353,688,257	353,688,257	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	68,804,000	68,804,744	68,804,744	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	5,022,000	3,548,970	3,548,970	0	0	70.67	100.00
4 年 度 合 計	2,259,546,000	2,276,217,211	2,256,627,875	3,755,800	15,833,536	99.87	99.14
3 年 度 合 計	2,019,932,000	2,024,984,486	2,008,226,396	3,864,950	12,893,140	99.42	99.17
差 引 増 減	239,614,000	251,232,725	248,401,479	△ 109,150	2,940,396	0.45	△ 0.03

歳入は、予算現額 2,259,546,000 円に対して、収入済額は 2,256,627,875 円で、99.87%（前年度 99.42%）の収入率となっている。また、調定額 2,276,217,211 円に対して、99.14%（同 99.17%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 2,918,125 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、諸収入 1,473,030 円、後期高齢者医療保険料 1,446,096 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 248,401,479 円（12.4%）増加している。増加したものを款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料 124,010,494 円、特別徴収保険料 58,539,350 円、繰入金の保険基盤安定繰入金 37,773,077 円、繰越金 28,763,868 円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2,940,396 円増加し、15,833,536 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較して 109,150 円減少し、3,755,800 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、98.94%（前年度 98.99%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 98.59%（同 98.87%）で、滞納繰越分の収入率は 39.01%（同 41.36%）となっている。

収入未済額 15,833,536 円の内訳は、普通徴収保険料の現年度分 11,798,724 円、滞納繰越分 4,034,812 円となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、電話催告や納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、％)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	2,254,525,000	2,175,337,171	0	79,187,829	96.49
諸 支 出 金	5,021,000	3,702,070	0	1,318,930	73.73
4 年 度 合 計	2,259,546,000	2,179,039,241	0	80,506,759	96.44
3 年 度 合 計	2,019,932,000	1,939,421,652	0	80,510,348	96.01
差 引 増 減	239,614,000	239,617,589	0	△ 3,589	0.43

歳出は、予算現額 2,259,546,000 円に対して、支出済額 2,179,039,241 円で、96.44％（前年度 96.01％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 239,617,589 円（12.4％）増加している。増加したものを款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金 239,803,599 円となっている。

支出済額のうち、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,175,337,171 円となっている。

不用額は 80,506,759 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 79,187,829 円となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	809,633,993 円
	歳出	711,976,748 円
	歳入歳出差引残額	97,657,245 円

令和4年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
使用料及び 手 数 料	1,000	197,000	197,000	0	0	19,700.00	100.00
国庫支出金	138,200,000	138,200,000	127,930,000	0	10,270,000	92.57	92.57
県支出金	37,457,000	37,457,000	29,219,000	0	8,238,000	78.01	78.01
繰 入 金	401,994,000	401,994,000	401,994,000	0	0	100.00	100.00
繰 越 金	21,224,000	21,224,707	21,224,707	0	0	100.00	100.00
市 債	426,400,000	214,400,000	214,400,000	0	0	50.28	100.00
分担金及び 負 担 金	5,464,000	14,669,286	14,669,286	0	0	268.47	100.00
4 年 度 合 計	1,030,740,000	828,141,993	809,633,993	0	18,508,000	78.55	97.77
3 年 度 合 計	609,703,000	505,456,870	499,456,870	0	6,000,000	81.92	98.81
差 引 増 減	421,037,000	322,685,123	310,177,123	0	12,508,000	△ 3.37	△ 1.04

歳入は、予算現額 1,030,740,000 円に対して、収入済額は 809,633,993 円で、78.55%（前年度 81.92%）の収入率となっている。また、調定額 828,141,993 円に対して、97.77%（同 98.81%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 221,106,007 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 212,000,000 円、国庫支出金 10,270,000 円、県支出金 8,238,000 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 310,177,123 円（62.1%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、繰入金の一般会計繰入金 221,294,000 円、市債の区画整理事業債 63,700,000 円、国庫支出金の区画整理費国庫補助金 53,930,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰越金 20,187,858 円、県支出金の区画整理費県負担金 20,000,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 12,508,000 円増加している。これは、国庫支出金の区画整理費国庫補助金、10,270,000 円、県支出金の区画整理費県補助金 8,238,000 円で、繰越事業の財源として令和5年度の歳入となるものである。

令和4年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	940,896,000	623,117,809	103,140,000	214,638,191	66.23
公債費	88,861,000	88,858,939	0	2,061	100.00
予備費	983,000	0	0	983,000	0.00
4年度合計	1,030,740,000	711,976,748	103,140,000	215,623,252	69.07
3年度合計	609,703,000	478,232,163	51,210,000	80,260,837	78.44
差引増減	421,037,000	233,744,585	51,930,000	135,362,415	△ 9.37

歳出は、予算現額 1,030,740,000 円に対して、支出済額は 711,976,748 円で、69.07%（前年度 78.44%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 233,744,585 円（48.9%）増加している。増加したものを款別に見ると、区画整理費 213,544,255 円、公債費 20,200,330 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 536,006,628 円、土地区画整理総務費 87,111,181 円等となっている。

不用額は 215,623,252 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 213,493,372 円等となっている。

なお、令和4年度繰越明許予算の工事請負費（道路築造等工事費）36,520,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）14,690,000 円については、いずれも年度内に全額が執行されている。また、令和5年度へ工事請負費（道路築造等工事費）48,870,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）54,270,000 円の合計 103,140,000 円を繰り越している。

(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	400,746,817 円
	歳出	370,039,288 円
	歳入歳出差引残額	30,707,529 円

令和4年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
分担金及び負担金	229,897,000	253,255,603	253,255,603	0	0	110.16	100.00
使用料及び手数料	850,000	894,600	894,600	0	0	105.25	100.00
財産収入	1,000	14,383	14,383	0	0	1,438.30	100.00
繰越金	96,173,000	96,173,739	96,173,739	0	0	100.00	100.00
繰入金	41,169,000	41,168,492	41,168,492	0	0	100.00	100.00
市債	9,100,000	9,100,000	9,100,000	0	0	100.00	100.00
諸収入	0	140,000	140,000	0	0	0.00	100.00
4年度合計	377,190,000	400,746,817	400,746,817	0	0	106.25	100.00
3年度合計	541,093,000	527,669,049	527,669,049	0	0	97.52	100.00
差引増額	△ 163,903,000	△ 126,922,232	△ 126,922,232	0	0	8.73	0.00

歳入は、予算現額 377,190,000 円に対して、収入済額は 400,746,817 円で、106.25%（前年度 97.52%）の収入率となっている。また、調定額 400,746,817 円に対して、100.00%（同 100.00%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 23,556,817 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、分担金及び負担金 23,358,603 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 126,922,232 円（24.1%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、繰入金の大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金繰入金 99,699,508 円、市債の区画整理事業債 72,500,000 円、繰越金 64,036,080 円等となっている。一方、増加した主なものは、分担金及び負担金の地元負担金 118,055,251 円等である。

令和４年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、％)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	247,236,000	240,527,927	0	6,708,073	97.29
基金積立金	32,300,000	32,299,739	0	261	100.00
公債費	66,849,000	66,505,622	0	343,378	99.49
予備費	99,000	0	0	99,000	0.00
諸支出金	30,706,000	30,706,000	0	0	100.00
４年度合計	377,190,000	370,039,288	0	7,150,712	98.10
３年度合計	541,093,000	431,495,310	58,114,000	51,483,690	79.75
差引増減	△ 163,903,000	△ 61,456,022	△ 58,114,000	△ 44,332,978	18.35

歳出は、予算現額 377,190,000 円に対して、支出済額は 370,039,288 円で、98.10％（前年度 79.75％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 61,456,022 円（14.2％）減少している。減少したものを款別に見ると、区画整理費 81,714,457 円、基金積立金 66,141,146 円である。一方、増加したものは、公債費 55,693,581 円、諸支出金 30,706,000 円である。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 202,556,893 円、土地区画整理総務費 37,971,034 円、公債費の元金 55,735,623 円等となっている。

不用額は 7,150,712 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 5,854,107 円等となっている。

なお、令和４年度繰越明許予算の委託料（物件調査積算委託料、環境影響評価委託料）39,373,000 円、工事請負費（諸工事費）18,741,000 円については、それぞれ 37,532,000 円、18,711,000 円執行されている。

また、本特別会計は、令和５年第１回新座市議会定例会において、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計条例を廃止する条例が可決され、同年４月１日に施行された。

別表 1

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

会計別(科目)	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額比	調定額比	金 額	構成比率	調定額比	金 額
一般会計	1 市 市 税	25,348,693,000	37.9%	26,089,941,239	39.7%	102.9%	98.2%	25,611,132,720	39.5%	101.0%	98.2%
	2 地 方 税	246,000,000	0.4%	271,030,000	0.4%	110.2%	100.0%	271,030,000	0.4%	110.2%	100.0%
	3 利 子 金	10,000,000	0.0%	10,031,000	0.0%	100.3%	100.0%	10,031,000	0.0%	100.3%	100.0%
	4 配 当 金	130,000,000	0.2%	144,733,000	0.2%	111.3%	100.0%	144,733,000	0.2%	111.3%	100.0%
	5 株 式 等 所 得 金	120,000,000	0.2%	112,796,000	0.2%	94.0%	100.0%	112,796,000	0.2%	94.0%	100.0%
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	220,000,000	0.3%	238,945,000	0.4%	108.6%	100.0%	238,945,000	0.4%	108.6%	100.0%
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000,000	5.1%	3,739,936,000	5.7%	110.0%	100.0%	3,739,936,000	5.8%	110.0%	100.0%
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	0.0%	44,753,000	0.1%	149.2%	100.0%	44,753,000	0.1%	149.2%	100.0%
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	230,935,000	0.3%	230,935,000	0.3%	100.0%	100.0%	230,935,000	0.4%	100.0%	100.0%
	10 地 方 特 例 交 付 金	232,825,000	0.3%	233,696,000	0.4%	100.4%	100.0%	233,696,000	0.4%	100.4%	100.0%
	11 地 方 交 付 税	3,134,457,000	4.7%	3,233,357,000	4.9%	103.2%	100.0%	3,233,357,000	5.0%	103.2%	100.0%
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,790,000	0.0%	15,122,000	0.0%	85.0%	100.0%	15,122,000	0.0%	85.0%	100.0%
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	356,749,000	0.5%	369,086,226	0.6%	103.5%	96.8%	357,178,940	0.5%	100.1%	96.8%
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	446,057,000	0.7%	465,375,875	0.7%	104.3%	99.6%	463,509,765	0.7%	103.9%	99.6%
	15 国 庫 支 出 金	15,678,715,000	23.5%	14,886,028,645	22.6%	94.9%	98.9%	14,723,667,645	22.7%	93.9%	98.9%
	16 県 支 出 金	4,073,929,000	6.1%	4,027,226,389	6.1%	98.9%	100.0%	4,027,226,389	6.2%	98.9%	100.0%
	17 財 産 収 入	63,796,000	0.1%	64,862,758	0.1%	101.7%	100.0%	64,862,758	0.1%	101.7%	100.0%
	18 寄 附 金	54,639,000	0.1%	70,753,748	0.1%	129.5%	100.0%	70,753,748	0.1%	129.5%	100.0%
	19 繰 入 金	5,176,847,000	7.8%	5,164,439,430	7.9%	99.8%	100.0%	5,164,439,430	8.0%	99.8%	100.0%
	20 繰 越 金	3,381,517,000	5.1%	3,381,508,418	5.1%	100.0%	100.0%	3,381,508,418	5.2%	100.0%	100.0%
	21 諸 収 入	662,390,000	1.0%	987,946,840	1.5%	149.1%	74.3%	734,214,080	1.1%	110.8%	74.3%
	22 市 債	3,786,100,000	5.7%	1,972,100,000	3.0%	52.1%	100.0%	1,972,100,000	3.0%	52.1%	100.0%
	23 自動車取得税交付金	0	0.0%	677,495	0.0%	0.0%	100.0%	677,495	0.0%	0.0%	100.0%
特別会計	計	66,801,439,000	100.0%	65,755,281,063	100.0%	98.4%	98.6%	64,846,605,388	100.0%	97.1%	98.6%
	国民健康保険事業	15,493,501,000	15.8%	15,900,667,748	16.3%	102.6%	96.1%	15,284,058,112	16.0%	98.6%	96.1%
	介護保険事業	11,877,297,000	12.1%	12,028,491,640	12.4%	101.3%	99.4%	11,960,638,057	12.5%	100.7%	99.4%
	後期高齢者医療事業	2,259,546,000	2.3%	2,276,217,211	2.3%	100.7%	99.1%	2,256,627,875	2.4%	99.9%	99.1%
	都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業	1,030,740,000	1.1%	828,141,993	0.9%	80.3%	97.8%	809,633,993	0.8%	78.5%	97.8%
	都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	377,190,000	0.4%	400,746,817	0.4%	106.2%	100.0%	400,746,817	0.4%	106.2%	100.0%
	計	31,038,274,000	31.7%	31,434,265,409	32.3%	101.3%	97.7%	30,711,704,854	32.1%	98.9%	97.7%
	一般会計(再掲)	66,801,439,000	68.3%	65,755,281,063	67.7%	98.4%	98.6%	64,846,605,388	67.9%	97.1%	98.6%
	合 計	97,839,713,000	100.0%	97,189,546,472	100.0%	99.3%	98.3%	95,558,310,242	100.0%	97.7%	98.3%

別表 2

過 去 3 か 年 の 決 算 状 況

(一般会計歳入)

(単位：円)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決算額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額
	収入済額	構成比率				収入済額	構成比率			収入済額	構成比率	
1 市 税	25,611,132,720	39.5%	91,295,553	387,512,966	2.4%	25,008,206,558	38.3%	93,108,157	483,198,424	24,957,263,081	33.0%	99,670,202
2 地 方 譲 与 税	271,030,000	0.4%	0	0	0.7%	269,219,000	0.4%	0	0	246,709,000	0.3%	0
3 利 子 割 交 付 金	10,031,000	0.0%	0	0	△ 38.0%	16,168,000	0.0%	0	0	19,531,000	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	144,733,000	0.2%	0	0	△ 9.0%	158,979,000	0.3%	0	0	103,395,000	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,796,000	0.2%	0	0	△ 40.3%	188,857,000	0.3%	0	0	123,820,000	0.2%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	238,945,000	0.4%	0	0	17.1%	204,119,000	0.3%	0	0	99,223,000	0.1%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,739,936,000	5.8%	0	0	5.9%	3,531,321,000	5.4%	0	0	3,221,311,000	4.3%	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	44,753,000	0.1%	0	0	28.6%	34,795,000	0.1%	0	0	33,576,959	0.0%	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	230,935,000	0.4%	0	0	33.9%	172,404,000	0.3%	0	0	173,019,000	0.2%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	233,696,000	0.4%	0	0	△ 29.6%	331,853,000	0.5%	0	0	212,496,000	0.3%	0
11 地 方 交 付 税	3,233,357,000	5.0%	0	0	△ 2.1%	3,301,325,000	5.1%	0	0	1,962,816,000	2.6%	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,122,000	0.0%	0	0	△ 14.6%	17,716,000	0.0%	0	0	17,790,000	0.0%	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	357,178,940	0.5%	1,015,400	10,891,886	5.7%	337,900,791	0.5%	551,180	15,119,393	322,553,710	0.4%	2,298,592
14 使 用 料 及 び 手 数 料	463,509,765	0.7%	89,750	1,776,360	△ 14.2%	540,418,278	0.8%	49,000	1,607,190	515,460,702	0.7%	126,200
15 国 庫 支 出 金	14,723,667,645	22.7%	0	162,361,000	△ 12.0%	16,724,985,300	25.6%	0	46,430,000	29,971,340,955	39.6%	0
16 県 支 出 金	4,027,226,389	6.2%	0	0	3.0%	3,908,391,538	6.0%	0	0	3,898,749,141	5.2%	0
17 財 産 収 入	64,862,758	0.1%	0	0	△ 74.9%	258,395,714	0.4%	0	0	454,928,112	0.6%	0
18 寄 附 金	70,753,748	0.1%	0	0	△ 16.7%	84,970,537	0.1%	0	0	27,383,554	0.0%	0
19 繰 入 金	5,164,439,430	8.0%	0	0	90.4%	2,711,948,684	4.2%	0	0	4,256,242,206	5.6%	0
20 繰 越 金	3,381,508,418	5.2%	0	0	3.7%	3,259,429,463	5.0%	0	0	1,412,419,538	1.9%	0
21 諸 収 入	734,214,080	1.1%	9,331,000	244,401,760	8.6%	675,856,472	1.0%	15,873,957	256,069,359	685,761,260	0.9%	16,319,362
22 市 債	1,972,100,000	3.0%	0	0	△ 43.4%	3,485,600,000	5.4%	0	0	3,010,100,000	4.0%	0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	677,495	0.0%	0	0	4645.4%	14,277	0.0%	0	0	-	-	-
収 入 合 計	64,846,605,388	100.0%	101,731,703	806,943,972	△ 0.6%	65,222,873,612	100.0%	109,582,294	802,424,366	75,725,889,218	100.0%	118,414,356

別表3

各 会 計 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区分 会計別 (科目)	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不 用 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額比	繰越明許費	構成比率	予算現額比	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	307,391,000	0.5%	302,035,536	0.5%	98.3%	0	0.0%	5,355,464	0.2%
	2 総 務 費	9,115,235,000	13.6%	9,028,759,815	14.4%	99.1%	0	0.0%	86,475,185	3.6%
	3 民 生 費	31,645,865,000	47.4%	30,196,506,273	48.2%	95.4%	52,756,000	2.9%	1,396,602,727	57.6%
	4 衛 生 費	5,654,148,000	8.5%	5,082,220,378	8.1%	89.9%	7,325,700	0.4%	564,601,922	23.3%
	5 労 働 費	256,000	0.0%	251,568	0.0%	98.3%	0	0.0%	4,432	0.0%
	6 農林水産業費	87,134,000	0.1%	78,302,982	0.1%	89.9%	0	0.0%	8,831,018	0.3%
	7 商 工 費	998,135,000	1.5%	975,704,372	1.6%	97.8%	0	0.0%	22,430,628	0.9%
	8 土 木 費	3,619,635,000	5.4%	3,554,599,012	5.7%	98.2%	0	0.0%	65,035,988	2.7%
	9 消 防 費	1,677,489,000	2.5%	1,663,501,121	2.7%	99.2%	0	0.0%	13,987,879	0.6%
	10 教 育 費	8,989,384,000	13.5%	7,009,169,370	11.2%	78.0%	1,742,344,800	96.7%	237,869,830	9.8%
	11 公 債 費	4,683,324,000	7.0%	4,681,852,704	7.5%	100.0%	0	0.0%	1,471,296	0.0%
	12 予 備 費	23,443,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	23,443,000	1.0%
	計	66,801,439,000	100.0%	62,572,903,131	100.0%	93.7%	1,802,426,500	100.0%	2,426,109,369	100.0%
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,493,501,000	15.8%	15,015,396,183	16.3%	96.9%	0	0.0%	478,104,817	13.4%
	介護保険事業	11,877,297,000	12.1%	11,503,841,983	12.4%	96.9%	0	0.0%	373,455,017	10.4%
	後期高齢者医療事業	2,259,546,000	2.3%	2,179,039,241	2.4%	96.4%	0	0.0%	80,506,759	2.2%
	都市計画事業新座駅北口 土地区画整理事業	1,030,740,000	1.1%	711,976,748	0.8%	69.1%	103,140,000	10.0%	215,623,252	6.0%
	都市計画事業大和田二・三丁目 地区土地区画整理事業	377,190,000	0.4%	370,039,288	0.4%	98.1%	0	0.0%	7,150,712	0.2%
一 般 会 計 (再掲)	計	31,038,274,000	31.7%	29,780,293,443	32.3%	96.0%	103,140,000	5.4%	1,154,840,557	32.2%
		66,801,439,000	68.3%	62,572,903,131	67.7%	93.7%	1,802,426,500	94.6%	2,426,109,369	67.8%
	合 計	97,839,713,000	100.0%	92,353,196,574	100.0%	94.4%	1,905,566,500	100.0%	3,580,949,926	100.0%

別表4

過去3か年の決算状況

(単位：円)

(一般会計歳出)

科 目	令和4年度					令和3年度					令和2年度			
	決算額		翌年度繰越額	不用額	支出済額 対前年度	決算額		翌年度繰越額	不用額		決算額		翌年度繰越額	不用額
	支出済額	構成比率				支出済額	構成比率				支出済額	構成比率		
1 議 会 費	302,035,536	0.5%	0	5,355,464	△ 0.8%	304,462,226	0.5%	0	5,582,774		302,185,158	0.4%	0	7,320,842
2 総 務 費	9,028,759,815	14.4%	0	86,475,185	△ 19.4%	11,207,250,908	18.1%	8,180,810	79,495,282		8,162,187,191	11.3%	2,420,000	174,053,809
3 民 生 費	30,196,506,273	48.2%	52,756,000	1,396,602,727	△ 5.2%	31,853,178,960	51.5%	837,272,390	1,081,008,650		44,418,589,286	61.3%	1,138,280	941,904,434
4 衛 生 費	5,082,220,378	8.1%	7,325,700	564,601,922	9.4%	4,646,614,311	7.5%	425,250,140	222,744,549		2,839,595,500	3.9%	15,390,425	183,369,075
5 労 働 費	251,568	0.0%	0	4,432	13.4%	221,785	0.0%	0	5,215		446,227	0.0%	0	52,773
6 農林水産業費	78,302,982	0.1%	0	8,831,018	43.3%	54,651,371	0.1%	0	4,877,629		77,638,276	0.1%	0	10,141,724
7 商 工 費	975,704,372	1.6%	0	22,430,628	262.0%	269,568,615	0.4%	0	38,250,385		995,716,546	1.4%	0	140,121,454
8 土 木 費	3,554,599,012	5.7%	0	65,035,988	22.5%	2,901,270,450	4.7%	0	75,513,550		4,230,343,965	5.8%	204,121,000	129,125,035
9 消 防 費	1,663,501,121	2.7%	0	13,987,879	3.1%	1,613,234,977	2.6%	0	10,932,023		1,560,263,114	2.2%	0	7,417,886
10 教 育 費	7,009,169,370	11.2%	1,742,344,800	237,869,830	59.6%	4,391,491,629	7.1%	504,059,191	97,407,180		5,511,321,041	7.6%	89,999,140	282,364,819
11 公 債 費	4,681,852,704	7.5%	0	1,471,296	1.8%	4,599,419,962	7.5%	0	2,757,038		4,368,173,451	6.0%	0	2,708,549
12 予 備 費	0	0.0%	0	23,443,000	0.0%	0	0.0%	0	96,886,000		0	0.0%	0	32,786,000
歳 出 合 計	62,572,903,131	100.0%	1,802,426,500	2,426,109,369	1.2%	61,841,365,194	100.0%	1,774,762,531	1,715,460,275		72,466,459,755	100.0%	313,068,845	1,911,366,400

令和4年度 一般会計歳出款別節別調

単位 (円)

款 節	1 款 議 会 費				2 款 総 務 費				3 款 民 生 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,796,000	125,796,000	0	41.7%	124,407,000	119,553,478	4,853,522	1.3%	363,256,000	341,076,406	22,179,594	1.1%
2 給料	34,701,000	34,510,609	190,391	11.4%	835,252,000	829,299,155	5,952,845	9.2%	1,277,041,000	1,270,984,233	6,056,767	4.2%
3 職員手当等	62,144,000	61,825,892	318,108	20.5%	610,710,000	606,009,672	4,700,328	6.7%	875,039,000	857,782,706	17,256,294	2.8%
4 共済費	52,132,000	52,088,886	43,114	17.3%	453,390,000	449,454,876	3,935,124	5.0%	393,723,000	389,891,370	3,831,630	1.3%
5 災害補償費					358,000	357,361	639	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	143,000	120,000	23,000	0.0%	5,205,000	4,680,367	524,633	0.1%	24,330,000	21,932,500	2,397,500	0.1%
8 旅費	3,970,000	3,208,394	761,606	1.1%	6,854,000	4,616,060	2,237,940	0.0%	11,787,000	6,756,325	5,030,675	0.0%
9 交際費	738,000	223,310	514,690	0.1%	793,000	676,500	116,500	0.0%				
10 需用費	5,300,000	5,259,323	40,677	1.7%	236,632,000	219,129,521	17,502,479	2.4%	179,929,000	169,336,218	10,592,782	0.6%
11 役務費	999,000	998,808	192	0.3%	211,059,000	192,768,869	18,290,131	2.1%	49,702,000	38,484,153	11,217,847	0.1%
12 委託料	13,453,000	11,848,451	1,604,549	3.9%	615,565,000	600,711,718	14,853,282	6.7%	4,529,963,000	4,290,213,038	239,749,962	14.2%
13 使用料及び賃借料	808,000	677,414	130,586	0.2%	225,560,000	223,436,135	2,123,865	2.5%	202,722,000	193,289,227	9,432,773	0.6%
14 工事請負費					78,016,000	76,906,940	1,109,060	0.9%	231,862,000	179,003,550	52,756,000	0.6%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費					29,182,000	29,069,480	112,520	0.3%	19,390,000	18,725,674	664,326	0.1%
18 負担金、補助及び交付金	7,207,000	5,478,449	1,728,551	1.8%	711,712,000	705,611,751	6,100,249	7.8%	10,610,872,000	9,776,542,320	834,329,680	32.4%
19 扶助費									9,085,791,000	8,852,120,708	233,670,292	29.3%
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料					2,704,000	2,703,881	119	0.0%	2,000	0	2,000	0.0%
23 投資及び出資金					141,232,000	137,171,840	4,060,160	1.5%	835,427,000	835,354,977	72,023	2.8%
24 積立金					4,826,495,000	4,826,494,411	589	53.5%	24,461,000	24,459,175	1,825	0.1%
25 寄附金												
26 公課費					109,000	107,800	1,200	0.0%	44,000	36,600	7,400	0.0%
27 繰出金									2,930,524,000	2,930,517,093	6,907	9.7%
29 予備費												
合計	307,391,000	302,035,536	5,355,464	100.0%	9,115,235,000	9,028,759,815	86,475,185	100.0%	31,645,865,000	30,196,506,273	1,396,602,727	100.0%
構成比率	—	—	—	0.5%	—	—	—	14.4%	—	—	—	48.2%

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	4 款 衛 生 費				5 款 労 働 費				6 款 農 林 水 産 業 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	40,873,000	37,074,831	3,798,169	0.7%					7,740,000	7,700,000	40,000	9.8%
2 給料	195,118,000	194,026,642	1,091,358	3.8%					15,488,000	15,487,200	800	19.8%
3 職員手当等	133,602,000	131,662,783	1,939,217	2.6%					10,425,000	10,403,948	21,052	13.3%
4 共済費	63,726,000	63,357,459	368,541	1.3%					5,226,000	5,219,305	6,695	6.7%
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	40,745,000	35,949,094	4,795,906	0.7%	131,000	130,200	800	51.8%				
8 旅費	1,123,000	650,611	472,389	0.0%					714,000	220,950	493,050	0.3%
9 交際費									20,000	8,000	12,000	0.0%
10 需用費	126,793,000	120,409,258	6,383,742	2.4%					1,103,000	872,490	230,510	1.1%
11 役務費	40,012,000	35,773,839	4,238,161	0.7%					273,000	228,312	44,688	0.3%
12 委託料	2,988,040,000	2,574,894,091	6,027,700									
13 使用料及び賃借料	58,539,000	57,903,815	635,185	1.1%					1,600,000	1,473,697	126,303	1.9%
14 工事請負費	451,485,000	341,643,543	108,543,457	6.7%					1,649,000	1,380,026	268,974	1.7%
15 原材料費									2,171,000	2,170,080	920	2.8%
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	8,261,000	8,089,140	171,860	0.2%								
18 負担金、補助及び交付金	1,376,044,000	1,358,118,623	17,925,377	26.7%	125,000	121,368	3,632	48.2%	40,725,000	33,138,974	7,586,026	42.3%
19 扶助費	24,424,000	17,306,367	7,117,633	0.4%								
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料	103,576,000	103,574,082	1,918	2.0%								
23 投資及び出資金												
24 積立金	1,734,000	1,734,000	0	0.0%								
25 寄附金												
26 公課費	53,000	52,200	800	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費												
合計	5,654,148,000	5,082,220,378	7,325,700		256,000	251,568	4,432	100.0%	87,134,000	78,302,982	8,831,018	100.0%
構成比率	—	—	—	8.1%	—	—	—	0.0%	—	—	—	0.1%

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 一般会計歳出款別節別調

単位 (円)

款 節	7 款 商 工 費				8 款 土 木 費				9 款 消 防 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	11,107,000	11,037,098	69,902	1.1%	12,992,000	12,667,612	724,388	0.4%	39,690,000	34,456,000	5,234,000	2.1%
2 給料	26,950,000	26,888,428	61,572	2.7%	255,698,000	254,316,009	1,381,991	7.2%				
3 職員手当等	20,569,000	20,241,014	327,986	2.1%	176,174,000	170,518,106	5,655,894	4.8%				
4 共済費	9,114,000	9,101,932	12,068	0.9%	83,558,000	83,271,091	286,909	2.3%				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	490,000	425,340	64,660	0.0%	4,415,000	4,174,000	241,000	0.1%	5,786,000	3,402,330	2,383,670	0.2%
8 旅費	832,000	670,516	161,484	0.1%	1,119,000	530,465	588,535	0.0%	822,000	501,617	320,383	0.0%
9 交際費									100,000	39,000	61,000	0.0%
10 需用費	772,000	711,079	60,921	0.1%	121,463,000	119,361,874	2,101,126	3.4%	10,722,000	9,871,254	850,746	0.6%
11 役務費	579,000	557,023	21,977	0.1%	5,078,000	4,632,206	445,794	0.1%	1,525,000	1,311,871	213,129	0.1%
12 委託料	571,427,000	557,006,493	14,420,507	57.1%	470,430,000	452,452,341	17,977,659	12.7%	2,832,000	2,782,736	49,264	0.2%
13 使用料及び賃借料					118,797,000	118,618,055	178,945	3.3%	1,270,000	1,188,854	81,146	0.1%
14 工事請負費					483,381,000	481,105,348	2,275,652	13.5%	1,015,000	1,014,200	800	0.0%
15 原材料費					3,198,000	3,055,811	142,189	0.1%				
16 公有財産購入費					46,021,000	45,886,469	134,531	1.3%				
17 備品購入費					25,669,000	25,668,280	720	0.7%				
18 負担金、補助及び交付金	353,987,000	348,181,018	5,805,982	35.7%	1,216,590,000	1,183,836,891	32,753,109	33.3%	1,613,489,000	1,608,696,659	4,792,341	96.7%
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	2,308,000	884,431	1,423,569	0.1%	48,490,000	48,346,809	143,191	1.4%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料												
23 投資及び出資金					35,962,000	35,961,244	756	1.0%				
24 積立金					108,559,000	108,556,801	2,199	3.1%				
25 寄附金												
26 公課費					47,000	45,600	1,400	0.0%	237,000	236,600	400	0.0%
27 繰出金					401,994,000	401,994,000	0	11.3%				
29 予備費												
合計	998,135,000	975,704,372	22,430,628	100.0%	3,619,635,000	3,554,599,012	65,035,988	100.0%	1,677,489,000	1,663,501,121	13,987,879	100.0%
構成比率	—	—	—	1.6%	—	—	—	5.7%	—	—	—	2.7%

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	10 款 教 育 費				11 款 公 債 費				12 款 予 備 費			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	412,487,000	401,619,343	10,867,657	5.7%								
2 給料	425,438,000	423,676,465	1,761,535	6.0%								
3 職員手当等	322,975,000	320,240,015	2,734,985	4.6%								
4 共済費	135,801,000	134,684,581	1,116,419	1.9%								
5 災害補償費	2,000	0	2,000	0.0%								
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	61,553,000	57,128,489	4,424,511	0.8%								
8 旅費	14,157,000	10,882,876	3,274,124	0.2%								
9 交際費	260,000	188,240	71,760	0.0%								
10 需用費	773,053,000	736,756,677	36,296,323	10.5%								
11 役務費	43,237,000	40,479,290	2,757,710	0.6%								
12 委託料	1,391,748,000	1,308,010,958	83,737,042	18.7%								
13 使用料及び賃借料	353,094,000	351,298,503	1,795,497	5.0%								
14 工事請負費	2,521,118,000	730,384,033	1,790,733,967	10.4%								
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	82,753,000	82,241,841	511,159	1.2%								
18 負担金、補助及び交付金	252,948,000	245,102,563	7,845,437	3.5%								
19 扶助費	156,742,000	132,504,155	24,237,845	1.9%								
20 貸付金	13,680,000	5,680,000	8,000,000	0.1%								
21 補償、補填及び賠償金	2,880,000	2,838,854	41,146	0.0%								
22 償還金、利子及び割引料	44,000	41,200	2,800	0.0%								
23 投資及び出資金					4,683,324,000	4,681,852,704	1,471,296	100.0%				
24 積立金	2,025,351,000	2,025,349,687	1,313	28.9%								
25 寄附金												
26 公課費	63,000	61,600	1,400	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費									23,443,000	0	23,443,000	-
合計	8,999,384,000	7,009,169,370	1,990,214,630	100.0%	4,683,324,000	4,681,852,704	1,471,296	100.0%	23,443,000	0	23,443,000	-
構成比率	-	-	-	11.2%	-	-	-	7.5%	-	-	-	0.0%

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 一般会計歳出款別節別調 (単位：円)

会計 節	一 般 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,138,348,000	1,090,580,768	47,767,232	1.7%	95.80%
2 給料	3,065,686,000	3,049,188,741	16,497,259	4.9%	99.46%
3 職員手当等	2,211,638,000	2,178,684,136	32,953,864	3.5%	98.51%
4 共済費	1,196,670,000	1,187,069,500	9,600,500	1.9%	99.20%
5 災害補償費	360,000	357,361	2,639	0.0%	99.27%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	142,798,000	127,942,320	14,855,680	0.2%	89.60%
8 旅費	41,378,000	28,037,814	13,340,186	0.0%	67.76%
9 交際費	1,911,000	1,135,050	775,950	0.0%	59.40%
10 需用費	1,455,767,000	1,381,707,694	74,059,306	2.2%	94.91%
11 役務費	352,464,000	315,234,371	37,229,629	0.5%	89.44%
12 委託料	10,585,058,000	9,799,393,523	785,664,477	15.7%	92.58%
13 使用料及び賃借料	962,439,000	947,792,029	14,646,971	1.5%	98.48%
14 工事請負費	3,769,048,000	1,812,227,694	1,956,820,306	2.9%	48.08%
15 原材料費	3,198,000	3,055,811	142,189	0.0%	95.55%
16 公有財産購入費	46,021,000	45,886,469	134,531	0.1%	99.71%
17 備品購入費	165,255,000	163,794,415	1,460,585	0.3%	99.12%
18 負担金、補助及び交付金	16,183,699,000	15,264,828,616	918,870,384	24.4%	94.32%
19 扶助費	9,266,957,000	9,001,931,230	265,025,770	14.4%	97.14%
20 貸付金	13,680,000	5,680,000	8,000,000	0.0%	41.52%
21 補償、補填及び賠償金	56,385,000	54,773,975	1,611,025	0.1%	97.14%
22 償還金、利子及び割引料	5,763,603,000	5,757,994,803	5,608,197	9.2%	99.90%
23 投資及び出資金	35,962,000	35,961,244	756	0.0%	100.00%
24 積立金	6,986,600,000	6,986,594,074	5,926	11.2%	100.00%
25 寄附金					
26 公課費	553,000	540,400	12,600	0.0%	97.72%
27 繰出金	3,332,518,000	3,332,511,093	6,907	5.3%	100.00%
29 予備費	23,443,000	0	23,443,000	0.0%	0.00%
合計	66,801,439,000	62,572,903,131	1,802,426,500	100.0%	93.67%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	国民健康保険事業特別会計					介護保険事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	7,060,000	6,941,329	118,671	0.1%	98.32%	51,818,000	49,057,383	2,760,617	0.4%	94.67%
2 給料										
3 職員手当等	1,332,000	1,331,235	765	0.0%	99.94%	8,086,000	7,645,454	440,546	0.1%	94.55%
4 共済費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	5,162,000	3,989,820	1,172,180	0.0%	77.29%	9,238,000	4,183,440	5,054,560	0.0%	45.29%
8 旅費	281,000	228,702	52,298	0.0%	81.39%	2,715,000	1,881,330	833,670	0.0%	69.29%
9 交際費										
10 需用費	6,505,000	5,462,304	1,042,696	0.0%	83.97%	10,489,000	8,211,649	2,277,351	0.1%	78.29%
11 役務費	16,076,000	15,005,414	1,070,586	0.1%	93.34%	45,713,000	37,647,181	8,065,819	0.3%	82.36%
12 委託料	51,202,000	46,091,472	5,110,528	0.3%	90.02%	275,979,000	259,829,677	16,149,323	2.3%	94.15%
13 使用料及び賃借料	199,000	97,890	101,110	0.0%	49.19%	12,102,000	11,669,719	432,281	0.1%	96.43%
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	14,943,698,000	14,491,068,338	452,629,662	96.5%	96.97%	11,118,017,000	10,793,445,391	324,571,609	93.8%	97.08%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	141,008,000	131,009,237	9,998,763	0.9%	92.91%	29,350,000	29,348,198	1,802	0.3%	99.99%
23 投資及び出資金										
24 積立金	314,191,000	314,170,442	20,558	2.1%	99.99%	222,999,000	222,998,220	780	1.9%	100.00%
25 寄附金										
26 公課費										
27 繰出金						90,068,000	77,924,341	12,143,659	0.7%	86.52%
29 予備費	6,787,000	0	6,787,000	0.0%	0.00%	723,000	0	723,000	0.0%	0.00%
合計	15,493,501,000	15,015,396,183	478,104,817	100.0%	96.91%	11,877,297,000	11,503,841,983	373,455,017	100.0%	96.86%
構成比率	—	—	—	50.4%	—	—	—	—	38.6%	—

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	後期高齢者医療事業特別会計					都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬						145,000	59,500	85,500	0.0%	41.03%
2 給料						37,268,000	37,054,266	213,734	5.2%	99.43%
3 職員手当等						25,503,000	25,460,948	42,052	3.6%	99.84%
4 共済費						12,567,000	12,564,614	2,386	1.8%	99.98%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費						38,000	9,754	28,246	0.0%	25.67%
9 交際費										
10 需用費						1,271,000	973,741	297,259	0.1%	76.61%
11 役務費						914,000	636,753	277,247	0.1%	69.67%
12 委託料						92,695,000	60,582,273	32,112,727	8.5%	65.36%
13 使用料及び賃借料						5,465,000	5,295,276	169,724	0.7%	96.89%
14 工事請負費						249,991,000	189,334,725	48,870,000	26.6%	75.74%
15 原材料費						132,000	0	132,000	0.0%	0.00%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	2,254,525,000	2,175,337,171	79,187,829	99.8%	96.49%	32,597,000	28,411,470	4,185,530	4.0%	87.16%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金								54,270,000		
22 償還金、利子及び割引料	5,020,000	3,702,070	1,317,930	0.2%	73.75%	482,301,000	262,725,689	165,305,311	36.9%	54.47%
23 投資及び出資金						88,861,000	88,858,939	2,061	12.5%	100.00%
24 積立金										
25 寄附金										
26 公課費						9,000	8,800	200	0.0%	97.78%
27 繰出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.00%					
29 予備費						983,000	0	983,000	0.0%	0.00%
合計	2,259,546,000	2,179,039,241	80,506,759	100.0%	96.44%	1,030,740,000	711,976,748	103,140,000	100.0%	69.07%
構成比率	—	—	—	7.3%	—	—	—	—	2.4%	—

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計					特 別 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,819,000	1,713,100	105,900	0.5%	94.18%	60,842,000	57,771,312	3,070,688	0.2%	94.95%
2 給料	15,669,000	15,657,600	11,400	4.2%	99.93%	52,937,000	52,711,866	225,134	0.2%	99.57%
3 職員手当等	11,230,000	11,185,825	44,175	3.0%	99.61%	46,151,000	45,623,462	527,538	0.1%	98.86%
4 共済費	5,343,000	5,327,276	15,724	1.4%	99.71%	17,910,000	17,891,890	18,110	0.1%	99.90%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費						14,400,000	8,173,260	6,226,740	0.0%	56.76%
8 旅費	92,000	58,112	33,888	0.0%	63.17%	3,126,000	2,177,898	948,102	0.0%	69.67%
9 交際費										
10 需用費	432,000	137,334	294,666	0.0%	31.79%	18,697,000	14,785,028	3,911,972	0.0%	79.08%
11 役務費	1,341,000	1,277,366	63,634	0.4%	95.25%	64,044,000	54,566,714	9,477,286	0.2%	85.20%
12 委託料	136,294,000	130,538,061	5,755,939	35.3%	95.78%	556,170,000	497,041,483	59,128,517	1.7%	89.37%
13 使用料及び賃借料	330,000	110,070	219,930	0.0%	33.35%	18,096,000	17,172,955	923,045	0.1%	94.90%
14 工事請負費	32,847,000	32,816,520	30,480	8.9%	99.91%	282,838,000	222,151,245	48,870,000	0.7%	78.54%
15 原材料費						132,000	0	132,000	0.0%	0.00%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	7,827,000	7,816,423	10,577	2.1%	99.86%	28,356,664,000	27,496,078,793	860,585,207	92.3%	96.97%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金	34,012,000	33,890,240	121,760	9.2%	99.64%	516,313,000	296,615,929	165,427,071	1.0%	57.45%
22 償還金、利子及び割引料	66,849,000	66,505,622	343,378	18.0%	99.49%	331,088,000	319,424,066	11,663,934	1.1%	96.48%
23 投資及び出資金										
24 積立金	32,300,000	32,299,739	261	8.7%	100.00%	569,490,000	569,468,401	21,599	1.9%	100.00%
25 寄附金										
26 公課費						9,000	8,800	200	0.0%	97.78%
27 繰出金	30,706,000	30,706,000	0	8.3%	100.00%	120,775,000	108,630,341	12,144,659	0.4%	89.94%
29 予備費	99,000	0	99,000	0.0%	0.00%	8,592,000	0	8,592,000	0.0%	0.00%
合計	377,190,000	370,039,288	7,150,712	100.0%	98.10%	31,038,274,000	29,780,293,443	1,154,840,557	100.0%	95.95%
構成比率	—	—	—	1.3%	—	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。

令和4年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位:円)

会計 節	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,199,190,000	1,148,352,080	50,837,920	1.2%	95.76%
2 給料	3,118,623,000	3,101,900,607	16,722,393	3.4%	99.46%
3 職員手当等	2,257,789,000	2,224,307,598	33,481,402	2.4%	98.52%
4 共済費	1,214,580,000	1,204,961,390	9,618,610	1.3%	99.21%
5 災害補償費	360,000	357,361	2,639	0.0%	99.27%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	157,198,000	136,115,580	21,082,420	0.2%	86.59%
8 旅費	44,504,000	30,215,712	14,288,288	0.0%	67.89%
9 交際費	1,911,000	1,135,050	775,950	0.0%	59.40%
10 需用費	1,474,464,000	1,396,492,722	77,971,278	1.5%	94.71%
11 役務費	416,508,000	369,801,085	46,706,915	0.4%	88.79%
12 委託料	11,141,228,000	10,296,435,006	844,792,994	11.2%	92.42%
13 使用料及び賃借料	980,535,000	964,964,984	15,570,016	1.0%	98.41%
14 工事請負費	4,051,886,000	2,034,378,939	2,017,507,061	2.2%	50.21%
15 原材料費	3,330,000	3,055,811	274,189	0.0%	91.77%
16 公有財産購入費	46,021,000	45,886,469	134,531	0.1%	99.71%
17 備品購入費	165,255,000	163,794,415	1,460,585	0.2%	99.12%
18 負担金、補助及び交付金	44,540,363,000	42,760,907,409	1,779,455,591	46.3%	96.00%
19 扶助費	9,266,957,000	9,001,931,230	265,025,770	9.7%	97.14%
20 貸付金	13,680,000	5,680,000	8,000,000	0.0%	41.52%
21 補償、補填及び賠償金	572,698,000	351,389,904	221,308,096	0.4%	61.36%
22 償還金、利子及び割引料	6,094,691,000	6,077,418,869	17,272,131	6.6%	99.72%
23 投資及び出資金	35,962,000	35,961,244	756	0.0%	100.00%
24 積立金	7,556,090,000	7,556,062,475	27,525	8.2%	100.00%
25 寄附金					
26 公課費	562,000	549,200	12,800	0.0%	97.72%
27 繰出金	3,453,293,000	3,441,141,434	12,151,566	3.7%	99.65%
29 予備費	32,035,000	0	32,035,000	0.0%	0.00%
合計	97,839,713,000	92,353,196,574	5,486,516,426	100.0%	94.39%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和5年度への繰越額である。